

## 市民文教常任委員会行政視察報告書

・視察期間 平成26年10月27日(月)～平成26年10月29日(水)2泊3日

・視察先 横浜市 横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について  
三鷹市 小中一貫教育について  
日本体育大学 東京・世田谷キャンパスのスポーツ棟について  
磐田市 小中一貫教育について

・視察委員 委員長 坂上 明  
副委員長 松山 かつのり  
委員 上向井 賢二  
" 佐藤 みち子  
" 中尾 孝夫  
" 中川 経夫  
" 西田 いさお  
" 町田 博喜  
" 八木 米太郎  
" よつや 薫

上記の順に行政視察報告書を掲載しています。

# 市民文教常任委員会 委員会所管事務調査感想・意見等

委員氏名 ; 坂 上 明

本年度の市民文教常任委員会の施策研究テーマに沿い、この度は横浜市・三鷹市・日本体育大学・磐田市に伺わせて頂いた。

快くこの度の視察をお受け入れ頂いた3市並びに日本体育大学のご関係各位に対し、先ず衷心より御礼を申し上げる次第である。

スポーツ施策研究テーマ ; 「推進計画に基づく事業の現状と今後のあり方について」に沿って  
横浜市・日本体育大学

## 横浜市

### 横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について

横浜熱闘倶楽部とは

時代を担う青少年に夢や目標を与え、市民の連帯感の醸成と、地域の活性化、市民スポーツの振興を図る為、市民とともに地元プロスポーツチームの支援を行い、市民が誇れるプロスポーツチームが育つ街の実現を目的として、平成7年2月に市内各界各層の関係者で設立された。横浜ならではの応援連合体として、チームの応援はもとより、観戦機会の提供や市民とチーム交流促進などの活動を行っている。

(横浜熱闘倶楽部会長 林 文子 横浜市長)

横浜市には、横浜DeNAベイスターズ(プロ野球)、横浜F・マリノス(Jリーグ)、横浜FC(Jリーグ)、横浜ビー・コルセアーズ(日本プロバスケットリーグ)とプロチームが存在する。この4チームと市民が一体となって事業を展開しようとする施策である。つまり、市民はこぞってこの地元プロチームを応援し、各プロチームはそれぞれの応援・期待に応えると共に、地域の活性化やスポーツ振興の一翼を担うべく、行事等の参加や各種イベントに際して協力する。というもの。

横浜熱闘倶楽部設立の経緯

設立は平成6年。きっかけは「市内にプロスポーツチームが(当時)3チーム(横浜ベイスターズ、横浜マリノス、横浜フリューゲルス)もあるという事は珍しいにもかかわらず、市民の盛り上がりが欠けている。もっとプロスポーツを盛り上げていこう。」という目的からである。

ちなみに、横浜熱闘倶楽部というネーミングは、当時市長だった高秀秀信氏。「横浜のプロスポーツを熱く盛り上げよう！」という思いが込められているという事である。

横浜市の市民局が設立し運営していたが、その後平成18年に事務局を「公益財団法人 横浜市体育協会(委託)」に移管され現在に至っており、市体協の職員5名が事務局員となっている。また横浜のプロスポーツチームの支援を行っているという事で、横浜市民局のスポーツ振興をつかさどる部署3名の協力を得ながら運営している。

横浜熱闘倶楽部では、月に一度それぞれのチームの担当者と横浜熱闘倶楽部の事務局員との間で定例

会が行われ、イベント等の打ち合わせや情報交換がなされている。

平成 25 年度(年間予算 1,000 万円)では、区役所と各プロチームが連携した事業の拡大や、横浜ビー・コルセアーズと横浜F・マリノスの優勝に関連した活動、新設された横浜子どもスポーツ基金を活用した試合観戦招待などを行っている。

## **横浜子どもスポーツ基金活用事業**

「横浜子どもスポーツ基金」は、障害のある子供等が、スポーツを通じて夢と希望を持って育ち、身近な地域でスポーツ活動に参加できる環境づくりを行う事を目的とし、ジョンソン(株)からの寄付により平成25年6月に創設。」

### **主な事業は以下のようなものである**

#### **鶴見区；横浜F・マリノスとの連携**

- ・鶴見区区政推進課主催の区民向け環境啓発イベント「プラネタリウム上映会 in つるみ」に、「ヨコハマ3R 夢！」広報大使である横浜F・マリノスが参加。

#### **神奈川区；横浜FCとの連携**

- ・小学生が横浜FCの主催試合を無料で観戦できる「フリかめキッズパス」を作成。

#### **港北区；横浜F・マリノスや横浜ビー・コルセアーズとの連携**

- ・横浜F・マリノス主催試合の会場で、ピンクリボンキャンペーンとともに、「ミズキーぬりえコンテスト」を開催し、選手が選出した優秀作品を表彰した。
- ・区内の小学校に於いて、マリノスケが交通安全の呼びかけを行った。
- ・小学校スポーツフェスティバルに於いて、横浜ビー・コルセアーズがバスケットボールクリニックを行った。

#### **緑 区；横浜F・マリノスとの連携**

- ・中山まつりに於いて横浜F・マリノスと協力してAEDによる救命救急講座を行った。

#### **都筑区；横浜ビー・コルセアーズとの連携**

- ・横浜ビー・コルセアーズによるバスケットボールクリニックを開催するとともに、応援旗を作成し、区内に配布した。
- ・横浜ビー・コルセアーズの主催試合に於いて、都筑区応援 day を実施すると共に、独自の応援旗を作成、試合会場に掲出した。

#### **戸塚区；横浜F・マリノスや横浜FCとの連携**

- ・「ヨコハマ3R 夢！」広報大使である横浜F・マリノスが、戸塚区庁舎で「ヨコハマ3R 夢！」「エコ活。」を啓発した。
- ・横浜FCの主催試合に於いて、戸塚区民デーを実施し、スタジアムガイドツアーや選手とのハイタッチなど、区民限定の体験イベントを開催した。

以上、各区との主な連携事業であるが、市の各局との連携事業や市体協との連携事業の他、各種団体とも密に事業を展開し、また市等の広報やPR活動(マスメディア、横断幕・懸垂幕等、リ

ーフレット、オリジナルグッズなど)にも参加している。

## 日本体育大学

我が母校日本体育大学の世田谷キャンパスを視察させて頂いた。

現在、日本体育大学は「世界に類のない体育大学を作ろう。」と言う、学校法人日本体育大学 松波健四郎理事長の並々ならぬ決意のもと事業が推進されている。

さて、この度の視察は、昨年完成した世田谷キャンパスのスポーツ棟(総合体育館)である。

西宮市は、「西宮市スポーツ推進計画」が平成 26 年度からの 10 年計画で策定されている。当然の事ながら、ハード面(陸上競技場、体育館等)の整備は不可欠であるが、残念ながら数年前からその“つもり”はあるが何ら予定されていないのが実情である。つまり、計画がないのと等しい状態である。

本来、スポーツ推進計画というものの、とりわけ「トップアスリートの育成」を第 1 に上げている推進計画であるので、環境を整える事の重要性を先ず考えるべきであり、その点から考えるとこの 4 月から始まった「西宮市スポーツ推進計画」は疑問点だらけだが、この 4 月から市長事務局に移管されたスポーツ推進課の西垣内課長のご熱意と実行力のもと、今後の展開に大いに期待したいものである。出来れば西垣内課長もこの視察にご同行頂きたかったのだが、実現しなかった事は残念である。来年度以降はこの件に限らず、資質向上にもつながる職員の視察研修について、是非実施出来るよう強く要望する。

### [提 言]

横浜熱闘倶楽部について;横浜熱闘倶楽部の設立趣旨、「時代を担う青少年に夢や目標を与え、市民の連帯感の醸成と、地域の活性化、市民スポーツの振興を図る為、市民とともに地元プロスポーツチームの支援を行い、市民が誇れるプロスポーツチームが育つ街の実現」は、地域のスポーツの発展はもとより、地域の活性化に対してもその貢献度は誠に大きいものがある。その規模からして本市とは比べ物にならないにしても、大いに参考にすべき施策である。阪神タイガースとの相談の機会を是非作ってみてはどうか。相談を重ねる事で必ず名案が生まれるものである。

この度の施策研究テーマは、「スポーツ推進計画に基づく事業の現状と今後のあり方について」である。このテーマは、スポーツ推進計画施行 1 年目の本年度が、その予算も付かず、あまりにも“いい加減”なものである事から、「もっとしっかりと計画を立てなければいけない。」「1 からの計画の見直しをするべき!」と、いう視点からのものである。

私は過去一般質問でこの「スポーツ推進計画」について、3 回取り上げているが、スポーツを愛する者のひとりとして、今後もどんどん意見を言わせて頂きたい。

何度も言っているが、ハード面の整備については本腰を入れてしっかりと取り組んで頂きたい。1 年や 2 年で完備するものでなく、スポーツ推進計画の 10 年が「あっという間に過ぎてしまった!」という事には絶対にならぬよう、伏してお願いしたい。

それともうひとつ、日本体育大学から「体育・スポーツ振興に関する協定書」を頂いている。日体大と本市がスポーツを通じて相互の振興を図る。というものだが、当局はなぜか消極的であるが、スポーツ振興に視点を置くと日体大と協定を結ぶ事は、とにかくプラスになる事間違いなし。と思われるがいかがか。再度のご検討をお願いしたい。

施策研究テーマ;「小中連携・一貫教育の導入の是非と今後の展望について」に沿って  
三鷹市・磐田市

## 三鷹市

三鷹市は、東京都の多摩地域東部にあり、人口 188,000 人の市である。

武者小路実篤、三木露風、山本有三、太宰治などの文豪を輩出し、市内南西端にある龍源寺には近藤勇の墓が存在する。

3園あった市立幼稚園が、私立幼稚園の経営圧迫を主な理由に、多くの市民の反対を押し切って 2006 年度末にすべて廃止された。跡地は公営民営の保育園や幼保一元化施設になっている。私立幼稚園は市内に 16 園あり、それぞれが独自の方針と内容で幼児教育にあたっている。東京都知事の認可を受けた幼稚園類似施設として、国際基督教大学教会幼稚園がある。

### 三鷹市立小中一貫教育校

三鷹市の小中一貫教育については、全国でも有数の先進市として、全国各地から視察団が訪れるという。

2009 年 9 月、市内のすべての公立小中学校が中学校区を単位として小中一貫校へと移行。これにより 2006 年 4 月に開園した「にしみたか学園」をはじめとする 7 つの学園が生まれることとなった。既存の施設や 6・3 制区分はそのままとし、9 年間の一貫したカリキュラムの実践によって小中学校間の連携を図る、というのが主な特色となっている。また、保護者や地域住民が学校運営を支えるとともに、学校を地域コミュニティの場とする「コミュニティ・スクール」制度を導入している。学園に属する各学校名は、例として「にしみたか学園三鷹市立第二小学校」のように、従来の名称の頭に学園名をつけた形となる。

つまり、義務教育 9 年間で、

現行の法制度の下で

既存の小学校・中学校を存続させた形で

コミュニティ・スクールを基盤として

小中一貫カリキュラムに基づき、系統性と連続性を重視して行い、児童・生徒に「人間力」と「社会力」を培う。

### 三鷹市教育ビジョン

[人間力]

文部科学省が現行の学習指導要領で言う、「生きる力」を明確にし、「共に生きていく力」を含むものと定義。

[社会力]

身近な人間関係を超えて、私達の社会とかかわりを持ち、社会の一員となって役割を果たしつつ、自己実現を図る力と定義。

安心と信頼のある学校...ゼロ歳から 15 歳までの「連携教育」を確立して、三鷹市民が安心して子供を育てられる信頼ある教育環境を作る。

自立した学校...教育委員会のあり方を見直し、学校の事は学校で責任をもって決められるよう、自立と責任のある学校をつくる。

地域と共に創る学校...魅力ある学校を地域と共に創ることにより、地域力(=ソーシャルキャピタル)を高めるとに、学校を核としたコミュニティづくりを進める。

情報共有の為のモニタリング(計画・実施・点検・改善)システム...学校経営を効果的に実施し、学校についての情報共有を促進する為のモニタリングシステムを構築し、活用することにより、すべての学校で質の高い教育サービスが行われるように支援する。

## 磐田市

磐田市は、2005年4月1日に、旧磐田市と磐田郡竜洋町、福田町、豊田町、豊岡村が新設合併した静岡県西部に位置する人口約165000人の市。を

ご存じ、Jリーグのジュビロ磐田の本拠地であり、近年は「スポーツのまち」として全国的に有名で小中学校のグラウンドの芝生化や総合型地域スポーツクラブの育成、スポーツによる健康づくりの推進、スポーツ合宿やスポーツ大会の拠点づくりを重要整備している。またジュビロ磐田や静岡産業大学が本拠地を置く為、市内至る所にサッカー場が在り、全日本高校女子サッカー選手権を第13回大会から第22回まで継続開催するなど、女子サッカーの聖地化を目指して言うという。 施策研究テーマ ; 「スポーツ推進計画に基づく事業の現状と今後のあり方について」での視察を視野に入れる事も今後の検討事項！

### 磐田市の小中一貫教育

〈これまでの経緯〉

- ・平成21年度 小中一貫教育の調査研究開始
- ・平成22年度 先進市の視察、講師を招いて研究会
- ・平成23年度 磐田市小中一貫教育検討委員会
- ・平成24年度 試験的に実施(2中学区)

### 決定!! 「施設分離型小中一貫教育を全市で実施」

平成25年度から2~3の学府(学府;地域社会と共に小中一貫教育を行う中学校区の小中学校全体)で段階的に試行 本格実施

- ・平成28年度 全市で本格実施予定

## [提言]

「小中一貫教育」については、西宮市でも[目的]を、「9年間を見通した子供の「学び」と「育ち」の「つながり」を大切に教育を推進することで、校種間の接続を円滑にし、「確かな学力」「豊かな人間性」「心身の健康」を備えた「生きる力」にあふれた子供の育成を図る小中一貫教育のあり方を研究する事」とし、「小中一貫教育研究委員会」が設置され、その推進の為議論されている。

さて、私は以前よりこの小中一貫教育の導入には、どちらかと言えば消極的な立場である。賛成か反対かを問われると、反対の立場である。なので、施策研究テーマにある「小中連携・一貫教育の導入の是非...。」 その是非を問われると「非」。ただ誤解のない様つけ加えるなら、今時点では「非」という事。なぜならば、その教育方法について反対をしているものでもないし、漠然とではあるが、これからの時代の教育方法だとも思っている。その「ねらい」「目的」についても大いに賛同し、例えば三鷹市方式、

磐田市方式についても、この度視察をさせて頂き、ねらい・目的はもちろん、そのご熱意たるや西宮市に於いても、しっかりお手本・ご参考にして頂きたいと思うところである。

只、何が何でも小中一貫教育というのは、いかがなものか。自分自身、はるか 40 年前、当時を振り返ると、中学校に行くのが楽しみでならなかった。漁村の田舎町の為、幼稚園から小学校まで 8 年間、1 クラスの中で学校生活を送っていたという事もあり、「複数小学校からできた中学校に通える」という「新鮮さ」、中学校の入学式が待ち遠しかったのをはっきりと覚えている。

つまり、その施策にあう子供・あわない子供が存在するという事も念頭に置き、施策を推進されたい。私自身も今後も研究課題として取り組んでいきたい。

## 市民文教常任委員会 管外視察報告

報告者：松山 勝則

【横浜市】(平成 26 年 10 月 27 日 10:00~)

横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について



横浜市の関内駅周辺や市役所周辺には、このような広報がなされていました。そして、駅を降りたとたんワクワクしました。また駅の玄関口には「横浜ベイスターズ」のヘルメットをあしらったモニュメントがあり、地域と一体との演出がとても印象に残り、是非とも我が市でもプロの球団、選手をもっと身近に感じられればと思いました。

視察初日、横浜市役所に訪問させていただきました。  
市役所上げての取り組みに、お馴染みの球団のロゴマークを見ると親しみがわき、身近に感じられ応援したくなる気持ちになります。特にプロバスケットボールやJ2の横浜FCなどは地元の声援を受けて、更なる活躍が期待できます。



横浜市では「横浜熱湯倶楽部」(横浜体育協会)が行っている、プロのスポーツチームとの連携を通じ、地元のチームが地域に密着して活動を行うことにより、学校などにプロスポーツ選手を招き技術指導や講演会を行い市民へのスポーツへの関心を高める事業として取り組んでいます。また、特筆すべき点は市民からの要望は各チームに対して直接おこなうことができるといった点で、そのことでプロのスポーツチームがより身近なものに感じることが出来ます。



横浜市では平成 20 年に JOC（日本オリンピック委員会）と「JOC パートナー都市協定」を締結しており、国際競争力の向上、スポーツ振興で協力体制と支援を行っています。



「横浜ベイスターズ」「横浜 F・マリノス」「横浜 FC」「横浜ビー・コルセアーズ」と 1 つの自治体に 4 つのプロスポーツチームは珍しく、その良さを活かした取り組みは市の様々な部局と連携をし広報として効果を出しています。

例えば交通局とは市営地下鉄「はまりん号」の車内に掲載されたポスターや道路局とは「自転車交通安全キャンペーン」の啓発として、選手の写真やメッセージを載せたリーフレットは好評で、その他ポスターによる啓発も行っています。

この「横浜熱闘倶楽部」へ行政として、横浜市 18 区それぞれの地域の特性を活かした取り組みをおこない各チームの状況に応じた支援を行う必要があります。例えば横浜ベイスターズだとシーズンオフでしか活動できない制限があり、また「横浜ビー・コルセアーズ」は活動範囲が狭く限られているので多岐にわたる支援と連携が必要とされます。

横浜 FC の親会社である「株式会社 LEOC」は病院や福祉施設、工場などの社員食堂を運営しており、食へのノウハウを食育といった形で貢献しています。食を通じて健康な体を作ること夢をつなぐことができることを子供たちに教え、時にはプロの選手と一緒に給食を食べることにより食の大切さやプロの選手としての心構えなどを学びの場として提供していました。

広報活動の一環としてはポスターやリーフレットに選手を掲載することにより、チームや選手をアピールできることや、また掲載されたということで選手自身が市民に見られていることを実感し、自分を律することにつながるといった効果もあるそうです。

【まとめ】このときのお話の中で印象的だったのは、娘さんが食育を通してプロの選手（無名選手であったそうです）と一緒に給食を食べたそうですが、その娘さんは大変感動され目を輝かして両親に話をされたということです。子供たちにとって有名か無名かは関係なく、見慣れたユニフォームでプロの選手と一緒に食事が出来た話が出来たそのことが大事なことであり、技術面はもちろんのこと、精神面での触れ合いや交流の大切さを学びました。

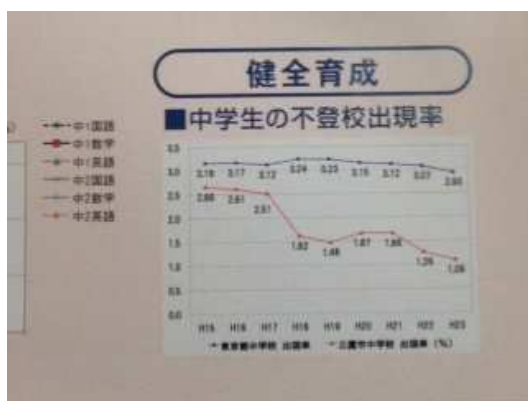
西宮市のスポーツ推進計画では、トップアスリートの育成が基本計画にありますが、プロの選手との交流も実現していただきたいです。

【三鷹市】(平成 26 年 10 月 28 日 10:00~)

## 小中一貫教育について

三鷹市では平成 18 年 4 月に全国初となる小・中一貫教育校となる「にしみたか学園」を開校、その後「連雀学園」「東三鷹学園」「おおさわ学園」を開校し、平成 21 年 9 月に「鷹南学園」が開校しとことにより市内 7 中学校区で小・中一貫教育校を全市に行うことになり、義務教育 9 年を通し「人間力」「社会力」を育成する教育プログラムがスタートしました。

文部科学省によると、小中の連携についての目標として、「小中連携、一貫教育に取り組む学校、市町村においては、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等の生徒指導上の諸問題につながっていく事態等（いわゆる中 1 ギャップ）に直面し、小学校から中学校への接続を円滑化する必要性を認識し、小中連携、一貫教育に取り組み始めたケースが見られる。特に、学校間の連携・接続に関する現状と課題認識においても述べたとおり、児童生徒の発達が早まっていることを踏まえ、小学校高学年から中学校入学後までの期間に着目し、当該期間に重点的な取組を行う例が見られる。」とあるように小学校から中学校への段差を少なくすることで、不登校の減少と学力向上を目指した取り組みとなっています。



三鷹市ではこの取り組みを行う前の不登校率は、平成 15 年は 2.66% であり、導入した平成 18 年では 1.62% その後さらに改善され、平成 23 年では 1.06% じつに平成 15 年に比べ大幅に減少している結果が出ています。都内で最小です。

この三鷹市が小・中一貫教育をスムーズに導入できたのは、中学校区と小学校区がほぼ重なっており、西宮市のように 1 つの小学校から 2 校の中学校にまたがって進学するような自治体は独自色を出し行う必要があります。

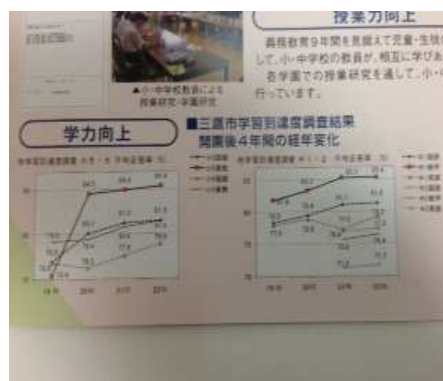
三鷹市の小・中一貫教育の特色は、学園名を持ち各学園には学園歌、学園旗があり各学校の中の校長の中から、学園長・副学園長が設置されています。

また、コミュニティスクール委員会制度が存在し、その役割は「学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組む」ことがねらいであり、市民や保護者が学校運営に関して学校や教育委員会に意見が述べることが出来、

参画することでより良質な教育が提供できるようになります。

またコミュニティスクール委員会には、評価部会・支援部会・地域部会・広報部会があり、学園内のコーディネーターとして地域に根ざした教育環境を提供できるようになっています。

三鷹市では学力向上にも結果が出ています。小学生が専門性の高い中学の教員に教わることは、中学校に進学したときの学問への不安解消や特に英語教育を中学校になって初めて触れるより、小学校のときに学ぶことにより抵抗なく受け入れることができます



もうひとつの特徴としては、教員による「業務発令・相互乗り入れ事業」です。この業務発令とは、三鷹市が東京都教育委員会から「業務発令」を受け小・中学校両方の教員として職務を行うことができます。このことにより、小学校の教員と中学校の教員との交流が生まれ、それまでに双方にあった壁が取り除かれ情報交換によるメリットが生まれました。また「相互乗り入れ事業」に関しては、特に小学校の教員が卒業した生徒の中学校に進学した生徒と交流できることは非常に有効であると思いました。

この小・中一貫教育の成功は「小・中一貫カリキュラム」によるものと思います。この取り組みは教員が児童・生徒の発達段階を理解したうえで、連続性のある教育を9年間一貫しておこなうことで連携ではなく一貫としての教育が可能になりました。このカリキュラムの特色は中学生の段階で身に付けてほしい学力を小・中一貫教育の交流の中で教員同士が意見交換することにより、生徒の習熟度を一層高めることとなります。

【まとめ】西宮市でも小・中一貫をおこなっていますが、その内容は連携と似た域を出ないものでありと思います。「小・中一貫は目的でなく手段である」この手段を活用して、着実に結果として結びついているのが三鷹市の取り組みでした。特に小中の教員の交流が非常に良い方向に向いている印象がありました。教員の理解と協力なしにはなしえない取り組みです。三鷹市では老朽化した学校を建て替えるに際して、施設一体型小中一貫教育も検討しているとのこと、本市でも施設一体型は状況的にも難しいですが、教員の交流をはじめ市民保護者が参画できる仕組み、心の交流を深め良質な学びの場を提供できるそういった取り組みをしていただきたいと思います。

【日本体育大学】(平成 26 年 10 月 28 日 14:00~)

## 東京世田谷キャンパスのスポーツ棟について

かつて体育教職員の 7 割を輩出したことのある日本体育大学への訪問させていただいたのは、スポーツを通してどのように社会とつながってきたのか、また多くのトップアスリートがオリンピックに出場するなどその長い歴史を持つ同校の取り組み、そしてこの度東京の世田谷キャンパスに「スポーツ棟」が誕生し施設の機能の重要性を視察させていただきました。

またスポーツ棟のほか、「教育研究棟」も新設されそこで学ぶ学生のことを思い細部にわたるまで考えられた施設となっていました。



スポーツ棟は地上 3 階、地下 2 階で構成され、多目的ホールをはじめ 3 つの土俵やメインアリーナでは多機能スペースとして電動間仕切りで 2 つに区切られ、この日もバレーボールと片面ではバスケットボールが行われていました。

松浪理事長は、スポーツの持つ力や役割を通し、社会に対しては日本が抱える高齢社会に対して、「予防医学」の観点からの重要性や医療と福祉との連携を推進できる人材育成や、平和外交に関しては、北朝鮮とのスポーツ交流を通して選手団の交流のほか、そのとき芽生えた友情から、さらなるスポーツ交流から文化交流へと発展させることができる。競技でありながら平和外交としての使命を語ってくださいました。



### チャンスの像

日体大スピリットのシンボル。「ポイントゲッターになるよりもチャンスメーカーになれ」という教えが込められています。





多目的プール:短水路 25m×7  
レーンあります

西宮市でも温水プールの人気は高く、現在の中央体育館での屋内プールも阪神淡路大震災で倒壊したため現在は使用できません。出来るだけ早く再開していただきたいです・

西宮市では平成 26 年度から平成 35 年度の 10 ヶ年計画で、「西宮市スポーツ推進計画」が打ち出されました・これは平成 24 年 3 月に文部科学省の「スポーツ基本計画」を踏まえ市として策定されました。この計画の目標は週 1 回以上スポーツする人の実施率を平成 23 年度 37%を平成 35 年度には 65%にする計画です。この目標に関しての視点として、大事なことは身近なところで安価で利用できることではないでしょうか。

「西宮市スポーツ推進計画」では施設の整備についても基本計画 8 としていて。その方向性は「市民の利便性を高め、長期的な視野にたったスポーツ施設の整備を行うとともに、アスリートの育成など競技力の向上に必要な施設を確保する」というものであります。

西宮市の中央体育館は昭和 45 年に設立され、築 44 年が経過し老朽化に伴う見直しが行われようとしています。中央体育館をはじめ中央運動公園の整備に関しては市民の関心も高いことから、市民ニーズを繁栄した施設にしなければなりません。

日本体育大学では内村航平選手や田中理恵選手といった多くの OB のメダリストを輩出し、今後はスポーツを通じて今抱える諸問題を捉えるべく新しい学部もスターとさせるとのことでした。

2020 年東京オリンピックを迎えるにあたり、他国の選手への練習場としての施設の提供やノウハウを提供しスポーツの持つ力を平和の象徴オリンピックの成功をアシストしていただきたいと思います。

【まとめ】施設が持つ機能は重要であり、高齢化を迎える本市にとっても「予防」といった観点からも多機能を備え、安価に使用できる施設にすることは市民の健康維持、長寿のため必要な取り組みと思います。施設整備については、この計画を達成する上で、極めて大事なことだと思います。

【磐田市】(平成 26 年 10 月 29 日 10:00~)

### 小中一貫教育について

旧見付学校：明治 8 年に建てられた現存する日本最古の木造擬洋風小学校校舎で国の史跡に指定されている。5 階建ての洋風館の館内は、教育資料の展示や当時の授業風景を再現している。 出典磐田市教育委員会ホームページより



磐田市は人口約 17 万人、平成 17 年 5 市町村が合併して「磐田市」が誕生しました。磐田市は日本のほぼ中心に位置し、天竜川など自然豊かな街です。

磐田市の小・中一貫教育の取り組みは浅く、平成 21 年に研究をはじめ平成 22 年先進市への視察。翌平成 23 年検討委員会を発足、24 年に 2 校の中学校区で試験開始となり、平成 28 年に全市での本格的な開始に向け取り組んでいるとのこと。

磐田市にとっての小・中一貫教育の意義は：子どもたちを 9 年間でどのように育てるかを地域とともに考え、小・中学校共通のビジョンや目標に基づいて豊かな学びをつくり出し、社会性や道徳性を備えた心豊かな人づくりを推進します。施設は今ある小中学校を使って実施する「施設分離型」の小中一貫教育を行うとある。磐田市では施設分離型の小・中一貫を学府と呼び、現在 10 の中学校校区で進められています。

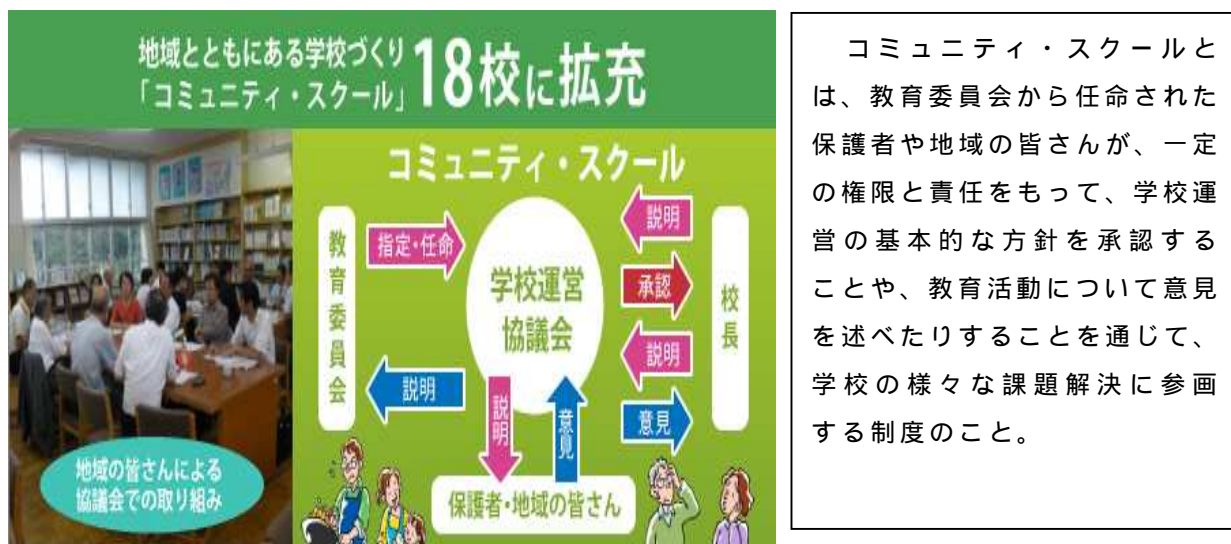
また「小中一貫教育コーディネーター」を各小中学校に 1 名ずつ配置することにより、管理職等との連携を図ることによりスムーズな運営・推進を行えるようにしています。このコーディネーターは月に 1 回程開催される、学府長や校長で構成する学府運営推進委員会において地域の力を反映できるような取り組みも行っています。

磐田市では特に英会話に力を注いでおり、小学生の低学年から外国語に触れることにより、英語によるコミュニケーション力を身につけ、中学生卒業時には、ゆっくりとしてでも話ができることを目指していることす。磐田市のリーフレットの表紙には、中学校の英語教師が小学校の生徒にかかわっている様子が掲載されています。

磐田市の小・中一貫教育の成果として、教員へのアンケートによると小中一貫教育への意識や理解が深まり、90%の教員が話し合いによって高まった。

また、小中連携、接続、一貫という視点から、様々な取り組みが来たこと、それぞれの学校の既存の教育活動を見直して、学府としての新たな教育活動を作り出すことができた。

市民への広報としては、新聞各社への広報をはじめ、リーフレットによるもの、各学府は発行する「たより」広報「いわた」に掲載、平成24年には市内外におけるフォーラムなどを行いました。



コミュニティ・スクールとは、教育委員会から任命された保護者や地域の皆さんが、一定の権限と責任をもって、学校運営の基本的な方針を承認することや、教育活動について意見を述べたりすることを通じて、学校の様々な課題解決に参画する制度のこと。

出典 磐田市教育委員会ホームページより

【まとめ】7月6日付けの毎日新聞では次のように記されていました。「小中一貫校の制度の導入の判断やカリキュラムの組み立ては、市区町村に任されている。一つは中学進学時、教育環境と内容の急変に子供が対応できず、不登校やいじめの原因になりやすいという「中1ギャップ」の解消。(中略)この制度で肝心なのは、それぞれの学校が創意と多様性を確保できるかだ。横並びでどれもが似たような形式になっては弾力性を失い、「一貫」の意義を失いかねない。」まさに先進市を参考にしながら、西宮市としてどのような形の小・中一貫教育が求められているのかが問われていると思います。

現在の西宮市の小・中一貫は小・中連携教育としか感じられません。今回の視察で特に実感したのは、小学校の教員と中学校の教員がフェイス to フェイスでの交流を行うことで、現在の諸課題に対してかなり改善ができそうなイメージがありました。

今回 2 市において小・中一貫教育を学び、両市とも成果を挙げています。

本市のおきまして「子育てするなら西宮」との誇りで小・中一貫教育を推進していただきたいです。

# 市民文教常任委員会行政視察報告書

委員氏名 上向井 颯二

調査の期間	平成26年(2014年)10月27日(月)～10月29日(水)
調査先 及び 調査事項	横浜市 ・横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について 三鷹市 ・小中一貫教育について 日本体育大学 ・東京・世田谷キャンパスのスポーツ棟について 磐田市 ・小中一貫教育について
<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center; margin-bottom: 20px;">別紙添付</div>	



横浜市

横浜熱闘倶楽部

～ プロスポーツと横浜市の影響～

横浜市には、野球の横浜ベイスターズ、サッカーの横浜 F マリノス、J2 のサッカーチーム横浜 FC、バスケットボール横浜ビー・コルセアーズなど 4 つのプロスポーツチームがあり、熱闘倶楽部がそれらのプロチームの活動をサポート支援している。

横浜のプロスポーツチームは多くの観客に見に来て欲しいという思い、また 370 万市民全てに愛され必要とされる存在となりたいという思いがある。

そうした中で、様々な地域貢献事業を行っている。地域に愛されるためには、チームがもつ「ノウハウ」や「スキル」を地域に提供することが必要である。プロスポーツチームの活動が浸透していくためには、積極的に地域に出て活動する。

例えば学校訪問事業では、ベイスターズの選手やマリノスの選手などが横浜市内の学校を訪れ、様々な事業を行っている。スポーツ教室、食育などの活動もしている。地域のイベント事業でも、横浜市内 18 区役所の企画にもプロスポーツの選手が参加し、商店街との連携などもやっている。

スポーツ振興課では、これら 4 つのプロスポーツチームが行う地域貢献活動の支援を行い、win-win の関係でやっていこうと考えている。

プロスポーツチームとの連携は経済効果も大きい。横浜 F マリノスの試合では平均 2 万 3 千人ぐらいキャパは小さいが経済効果は大きい。「横浜」という文字がチーム名についていることから、一生懸命応援することによって、市民の一体感が醸成され、横浜の知名度を高めていくシティーセールにつながる。

子供たちの夢や目標として、選手と話や指導を受けることによって未来像を描け、自分も絶対こういう選手になりたいという夢や希望や感動を与える。そうした効果は大きい。

横浜熱闘倶楽部の設立は平成 7 年。元々は太洋ホエールズが横浜に移転してきた際に、「横浜太洋ホエールズ友の会」が組織された。平成 5 年にはサッカーの J リーグが発足し、3 チームそれぞれの応援組織を作るのではなく、横浜市の行政、民間が一体となって応援していこうと、「横浜熱闘倶楽部」が立ち上げられた。

横浜熱闘倶楽部は、各チームが行なう地域貢献活動の支援。全てのチームが様々な事業を企画立案して行く中で、市民への有効な広報活動を重点として関わっている。会長は現横浜市長の林文子氏。市内の各メディアの方、地元の団体など委員はバライティーに富んでいる。

現在は、F マリノス、フリューゲルス、横浜 FC、横浜ビー・コルセアーズの 4 チームから構成されて、横浜市は一生懸命熱闘倶楽部として応援している。また横浜市は市域も広く、人口も 370 万人と人口が多いことから、チームへの支援とか横浜市も市民局としての

連携の形も色んな多岐にわたっている。

具体例の一つ、「横浜元気スポーツ・レクリエーション・フェスティバル」という事業は、体育の日に行う市民スポーツイベントで、コンテンツステップの一つとして、横浜熱闘倶楽部のコーナーを展開した。例えば、「陸上のタイムトライアル」という体力測定のコーナーを設けたり、インラインスケート、インラインスキー体験、タグラグビーとか、熱闘倶楽部としても、様々な関わり方をしている。

続いて具体例2、道路局との連携事業。例えば、プロスポーツチームの選手が写った「春の全国交通安全運動」。ポスターに選手の写真を掲載して子供たちに広報をしている。そしてリーフレットとかポスターに、選手の写真やコメントを掲載している。

プロチームにとって作業負担とか拘束時間が少ないということで、こうした連携を深めている。各チームには広報担当者があるので、横浜熱闘倶楽部と広報の仕方を打ち合わせ、プロスポーツチームの広報をサポートしている。

具体例の3は、「はまりん号」という横浜スポーツ局のバス。プロスポーツチームの応援号として交通局と連携をしている。車内はプロチームのポスターで埋め尽くされ、選手の直筆のサイン入りポスターも掲出されており、後に抽選でプレゼントされる。また各チームは独自に交通局と連携し、横浜市営地下鉄の乗車券と観戦チケットをセットで販売、応援ツアーなどの企画販売もしている。交通局は事業収益が高いことから、毎年の連携を考えている。

続いて具体例の4では、観戦企画での連携。今年9月には健康福祉局は4つのプロスポーツチームと、「ピンクリボンキャンペーン」というイベントタイアップした。「乳がん撲滅」を目的として、横浜スタジアムでリボンが遠くから見えるようにした。

あとは「ベ이스ターズの星」、これをピンク色で人文字を描く。これは横浜市職員が大量観戦して取り組んでいる。

このように実際には横浜市役所の各部署がそれぞれ直接関わっているが、熱闘倶楽部という組織を通じて同じようなチームの目線にたって、一生懸命応援していこうと考えている。

(意見)

浦和市なども浦和レッズの本拠地があり、市民とプロチームが一体となって町の活性化に務めている。そこには市民の共通の郷土意識のようなものが醸成されている。西宮においても阪神タイガースというプロ野球チームが存在する。個人的には選手が寄付やイベント等にも参加しているのを聞くが、今後は西宮市のシテイセールという視点から粘り強く球団事務局と話を進めていく必要がある。

## 三鷹市役所

### ～コミュニティスクールを基盤とした小・中一貫スクール～

#### 1. 概要

三鷹市は、全国で初めてコミュニティーセンターを設置。各住区に住民協議会を誕生させ、40年近く地域コミュニティーづくりを継続している。教育面では、コミュニティー・スクールの法的な制度が整ったところで、全校で導入し、かつ小中一貫教育も行っている。

小学校は15校、8000名の児童が在籍。ほぼ小学校区と重なるように中学校区があることから、小中一貫教育の導入にあたり学区をあまりいじる事なく進められた。通常2小学校に1中学校で、一学区だけが3小学校に1中学校の構成である。この小中一貫教育校郡を「学園」と呼んでおり7学園ある。全て分離型の小中一貫校である。

三鷹市の学校教育の理念は、①全ての学校で質の高い教育を保証する、地域全体で子どもを育てるという考え方である。これらの2つの理念の実現のために、学校の自由選択制は採用していない。

条例で「参画と協働」という条文が平成18年施行され、保護者、地域住民が学校運営への参加を進めることと、学校を核としたコミュニティーづくりについて条例で定めている。

#### 2. コミュニティ・スクール<三鷹市教育ビジョン2022>

三鷹市の自治基本条例、そして三鷹の基本構想を基に、教育振興基本計画「三鷹市教育ビジョン2022」が定められている。このビジョンでは子供たちに身に付けたい力として、

「人間力」、コミュニケーションをとる力。人間関係を築く力。「社会力」、子供たちが地域コミュニティーで育って、将来、地域社会に貢献する人材になって欲しいという、社会に貢献する力。これらの醸成を目指している。

この「ビジョン2022」の中には5つの目標があって、コミュニティー・スクールの充実発展、小中一環教育で15歳の姿に小・中学校の先生、地域住民全てで責任をもった教育を実現。これらを実現する上でとても重要なのが、特色ある学園・学校づくりの推進をしていくことをあげている。本来、校長は自校の経営のみを考えればいいが、三鷹市においては自校とともに学園全体の経営をも考える学園経営という理念である。⑤地域を繋ぐ拠点となる学校ということで、ゆくゆくは学校を基に様々な地域の住民と交流することによって、その地域社会をつなぐ、スクール・コミュニティーを作っていく。

##### <学校運営協議会>

コミュニティー・スクールには学校運営協議会が設置。そこで校長が基本的な方針を説明して、学校の経営・運営を進めていく。三鷹市においてはこの法に基づいた学校の承認機関であるとともに、ボランティアで学校を支援しているすべてをコミュニティー・スクールと呼んでいる。

#### < 保護者、地域人材による教育活動への参画 >

三鷹市では非常に多くのボランティアが教育に関わっており、授業の手伝いをする教育、芝生の世話、花壇の世話、交通の見守りなどの環境など様々なボランティアいる。教育ボランティアについては、保護者、地域が、児童の個別の支援にも入る。また安全面に心配な教科で彫刻、ミシン、パソコンとかの支援。専門性を活かしたゲストティーチャー的な入り方、放課後の補習、クラブの指導も、得意技を活かして指導者として入っている。

これらは平成 11 年に、三鷹市の 4 小学校で教育ボランティア制度が提案されたところから始まる。当時、学校が閉鎖的であるということが課題となり、学校をどう変えていくのかということでボランティア制度が発足した。しかし当初は、「学校が楽するのではないか」とか、「先生がいやなのではないか」とか保護者の反対意見が多く、学校に対する不信感がくすぶっていたが、その時の校長が「やるべき仕事はこれまで通り 100%力を発揮する。しかし地域・保護者の方が入るともっといい効果が現れ、120、130%の教育効果がでる」と説得。保護者・地域も教育に無関心でいるわけにいかず、地域の子供たちのために、教育の当事者として協力していこうと、除々に市内に広がっていった。

このコミュニティー・スクールの指定は手続き的には比較的容易で、2 年間で全校指定ができた。三鷹市としては、小中一環教育を合わせてやっているのだから、法的には各校には必ず学校運営協議会の設置義務があるが、一貫教育を行っている学園全体として合同で開催している。それにより各学校の凸凹が見え、3 校そろった特徴ある予算編成ができるようになった。これを三鷹市ではコミュニティー・スクール委員会と呼んで、月に 1 回程度行っている。組織構成は、地域から選ばれた会長・副会長、そして校長先生 3 名からなり、教育委員会も同席。

学校運営協議会はそれぞれ部会で支援をする機能になっており、支援部、地域部、評価部、広報部などがある。これが 30 人規模の組織になる。それ以外、各学園 500 名近い組織があって、ボランティア登録者が活躍。年間のボランティア参加者数は、昨年度実績で 1 年間 16,303 人。これが小中一貫教育をやる上で、負担軽減に繋がる分野になる。このコミュニティー・スクールの予算は、月に 2000 円、30 名に支払っている。その他施設の旅費、講師の謝金等があり、大体 469 万くらいで年間まかなえている。

#### < 小・中一環教育 >

各学年でそれぞれ段差があるが、特に小・中学校の段差は大きく環境も異なるので、なるべくならかにするというのが基本的な考え方。

学習意欲の低下や家庭での学習習慣の未定着、あと不登校が中学校になって増えていくので、それらの解消のために三鷹市も小・中一貫教育を取り入れた。

特色としては、現行法制の中で、今の学習指導要領でできる範囲で小・中一貫教育を行っている。施設については一貫教育のために、特別に一貫校、校舎一体型なども設けておらず、既存施設を使っている。

#### <小・中一貫カリキュラム>

コミュニティー・スクールを基盤としていること、カリキュラムを作っていることが三鷹市の特徴である。このカリキュラムの有無で、一貫教育か、小中連携かの違いとなる。連携というのはどこでも見られるが、カリキュラムにそって離れた場所でもきちんと教育が行われているというのが、一番大きな一貫と連携の違いである。

三鷹市の小中一貫教育は学びの連続性、系統性を合言葉にして、9年間の一貫した指導を行っている。例えば、小学校側は小学校の間は面倒見るが、中学校になったら知らないというのが通常よくある。中学校側にしてみれば小学校でどういう風に教育されたかよく分からないが、来たら考えようというのが多い。9年間子供達がどのように発達していくのか理解した上で、それぞれの小学校の教育、中学校の教育をする。小・中一貫教育は今、全国的に進められているがただ導入すれば良いというものではなく、一貫教育はあくまで手段で、どのように子どもに効果ある指導を実現するのかを追求することである。

三鷹市ではコミュニティー・スクールとは違って、小中一貫教育の導入は非常に難航してやっと開園にこぎつけた。最初は5・4制で小6は中学校の校舎で学ぶという提案をしていたが、なかなか市民には受け入れられなかった。そこで小・中一貫教育の意義については理解されていたので、6・3制を維持するという新たなビジョンを示しやっと理解された。

様々な意見交換会をした上で、「西三鷹学園」という一学園で3年間研修をして、成果が現れたのを確認して、他の学園に広めていった。

三鷹市のカリキュラムは、学年の区切りが教科によって違っており、学年区分というのを明確にしていない。教科の特性に合わせて指導し、接続期を重点的に指導するという考え方なので、区分にはこだわっていない。月に1回、小・中学校の先生が一同に会って研究しており、何か課題があったらカリキュラムを見直すということを月に1回やっている。Face to Face で非常に重要な部分で基本である。

時間割を組むことは大変だが、年度当初もしくは前年度の内にこの時間割を組むために要した調整の有無で、その翌年の教育活動が決まるくらい重要である。

#### <業務発令・相互乗入れ授業>

小学校の時間割で小学校から中学校に先生が指導で行く。逆に中学校から小学校に先生がいくなど、三鷹市では教科の担任制を小学校高学年では必ず導入している。あと小・中一貫をやる上で重要なのは小・小の連携、交流である。小・小がきちんと同じ指導法で中学校に上がらないと、中学校の先生は大変な思いをすることになる。

小学校の先生が中学校にいたり、中学校の先生が小学校に行ったりするのを、「相互乗入れ授業」といっている。この実現にあたって先生の負担をなくすため、補助、補助教員の配置の必要性から、三鷹市では2400万円ほど予算化している。1校あたり11時間分。

また他市、他区から入ってくる先生が小中一貫教育に必ずしも協力的でない場合もある

ことから、「兼務発令」を出している。校長が、赴任後教員に一から指導する手間を省けることから、非常に助かっている。

#### < 授業力向上 >

相互乗り入れ授業については、小学校から中学校に乗り入れている場合、この小学校の元担任が入ると効果的である。なぜなら子どものどこがつまずきやすいかというのがよく分かること、それから入学当初の中学生がほっと安心できる。逆に中学校の先生が小学校に来る場合は、専門を活かして小学校で指導すると、小学校の子供たちは目をキラキラさせて、興味を持つというメリットがある。

中学校の先生側からすると、小学校の実態がよくわかるということと、小学校の指導法を学ぶ機会になる。特に小学校の先生は非常に板書にすごく趣向を凝らしているので、指導法を学ぶ事によって、中学校の指導に活かすことができる。また、同じ学園内の小学校が宿泊体験学習をする時に他校も一緒に、共通の体験活動をしている。そこで友達になって中学校でまた会おうと期待感が高まり、非常に良い取り組みである。

教員指導体制は、小・中学校間での相互のリレー授業、これは補助、補助教員を入れてるので、時間割りに位置づけて、年間を通じて実施をすることができる。これは予算がないとできない取組である。全ての教員による異校種の学校での授業、これは空き時間を利用して行っている。これは予算がなくてもできる。

人事に関する意見、教員の公募制はコミュニティー・スクールをしているので、これは活用ができる。あと、小・中の教員の協働ということで、学園研究会、これは授業に関する研究をするところ、それ以外に生活指導も、学園で会議をもっている。それから、小学校で教科担任制を実施しているが、高学年は必須でやっている。

非常に学校が離れているというデメリットを克服するために、ICT の整備を市として行っている。メール、共通フォルダーとか活用できるように校務支援システムを行っている。それから児童・生徒の交流は小・小と小・中、両方共重要なポイントである。

#### < 学力向上・健全育成 >

特色ある教育活動で、一つは中学校の外国語と小学校の外国語活動に ALT を入れるのは一般的にあるが、これを小学校の低学年に入れるように予算措置している。またキャリア・アントレプレナー・シップ教育を実施している。キャリア教育は全国的に行っているが、アントレプレナー・シップ教育というのは起業家もっているような「チャレンジ精神」、「想像力を培う」教育である。これを取り入れている背景としては、子供たちに学習の目的を明確にすることである。何のために学習しているのか分からないということから、職業観、勤労観を育む体験的な学習を小学校から行っている。

特徴としては、社会との関わりを重視し、実体験に近い形で教育を行っている。例えば、子供たちが開発した商品を地域の商店街で売の場合、子供たちがどのように販売までこぎ

つけるかを全部考えてやらせる教育である。問題があってそれを子供たちが情報収集して、解決するための計画を立てる。それを専門家や地域の方々に厳しい評価を頂いて、計画の見直しをして実行する。これを何サイクルも繰り返していく。このような色々な取組を通じて、学力の方も、コミュニティー・スクールと小中一貫が完了した時期に伸びて、その後微増している。不登校が年々下降しており、都内最小の出現率になっている。そういった意味では、生活指導に一番効果が出ている。教員の授業交流によって子供たちは安心して学習に取り組めるので、それが学力の向上につながっているといえる。

また児童生徒間の行事などによる交流も活発に行われていて、小学校の子供たちは中学生って凄いなと、憧れの気持ちを持つ。中学生は、同じ学年の中にいると、そんなに目立って活躍できる場面がないが、小学校に行くとき期待と憧れでみられ、それが自己有用感につながっている。

さらにコミュニティー・スクールの活動支援によって保護者・地域の方々の理解が得られ、学校への保護者苦情の減少につながっている。また地域の行事にも子供たちは沢山参加し、教員も自主的に参加する。人の交流が活発なので、思いやりの心、豊かな人間性が育って行く。三鷹市も一頃、学級が中々落ち着かないって時期もあったが、今は落ち着いており安心でき、私立に流れず、公立を選んでもらえるようになりつつある。

#### (まとめ)

中1ギャップとは、中学校への進学後に、環境の変化などから、不登校やいじめが増える現象のことで、子供達の体格が向上し、思春期が早くなるのと歩調を合わせるように、問題視され始めた。平成18年度東京都品川区、19年度広島県呉市が導入してから全国に広がり、文科省の調査では9割以上が「中1ギャップの緩和」に成果を認めている。

学力に対する効果でも、向上した学校は4割。学年を従来の6・3制から4・3・2制に変更した学校では58%まで学力が向上している。

いいことづくめの一貫教育であるが、ネックが一貫校を新設した場合、1校あたり30億から50億円の出費の負担が想像されるが、三鷹方式の現行法制度の中で、既存施設を利用した小・中一貫教育が現実的ではあると考える。またすべてを行政がやろうとすれば莫大な予算となることから、これもコミュニティー・スクールの導入など地域を巻き込んだ施策が望ましい。

ただ単に教育のためだけに地域を利用するのではなく、高齢化、少子化などの対応も含めて、西宮市として、行政が足りないところを地域が補うという視点で、今後地域ボランティアをどのように展開させていくのかという市としての総合ビジョンを策定し、進めていかねばならないのではないかと考える。

三鷹市の条例では、「参画と協働」という条文が平成18年施行され、保護者、地域住民が学校運営への参加を進めることと学校を核としたコミュニティーづくりについて条例で定めている。

## 日本体育大学

### 1.大学概要

1949年に日本体育大学の設立が認可され、1953年には「教養豊かな女子体操指導者」の養成機関として日本体育大学女子短期大学（体育科）が設立された。1963年には「幼児体育に秀でた幼稚園教諭の養成」を目的に保育科が開設。その後、社会や時代の要請に対応するため、1962年に健康学科、1965年には社会体育学科が相次いで設立され、体育・スポーツの総合大学として、多くの役割を担いながら今日に至っている。1964年に開催された東京オリンピックでは、日体大は、選手・役員としての参加はもとより、オープニング・セレモニーや大会補助役員としての大学の参加など様々な関わりをした。

以後日体大はスポーツのイメージを膨らませながら、体育・スポーツの科学的研究や指導者（学校や体育教員、社会体育の指導員、健康のアドバイザー、競技スポーツの指導者など）の養成という大きな柱に加え、トップアスリートの養成にも力を注いでいる。

私たちは世田谷学舎を見学したが、新設されて間近いせいか、大学の校舎らしくなく、福祉・医療機関のようなゴミひとつない清潔なゆとりのある作りでした。人工芝のグラウンドや、教室、図書館、MRT室、体力測定室などそれぞれに工夫があり、講堂などは多面的に使える重構造（伸縮自在に席が移動する）となっており、また雨天時の練習場なども、当市の公的な施設でも取り入れても面白いものである。

### 2.国の動向

文科省では、2020年の東京オリンピックに向けて、東京だけでなく日本全体を元気にしていくための取り組みを検討し、「夢ビジョン2020」が本年1月に取りまとめられた。

スポーツを通じて全ての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会をつくろうという「スポーツ基本法」、「スポーツ基本計画」の理念を実現するための機会として捉えて、トップスポーツだけでなく、地域スポーツや学校体育等も含めた日本のスポーツ全体を更に発展させるための施策を総合的に進めていこうとしている。

### 3.意見

当市においても、国の施策を受けて事業が進められているが、日体大を見学して感じたことは、成績のみに遮二無二なるのではなく、食生活、体調管理、練習の方法や取り組みなどスポーツ科学及びスポーツ医科学に関する知識から総合的に取り組む必要があると思った。トップアスリートの養成には特に必要とされ、西宮市のスポーツの育成環境においては、そのような視点が課題となるのではないかと。西宮市や関西にもスポーツが活発な大学や企業が多々あるので、それらとの連携も視野にいれる必要があると考える。



### 神奈川県横浜市

- ・横浜市熱闘倶楽部（以下倶楽部）を通じたスポーツ推進事業について

横浜熱闘倶楽部は、横浜市長の発起により、市内の経済団体等が集まって誕生した。もともとは「太洋ホエールズ友の会」だったがH5年にJリーグが発足しH7年に立ち上げた。横浜熱闘倶楽部は市民局が設立・運営していたが、平成18年、指定管理者制度が導入され、市の体育協会の運営に変更されている。体育協会は、スポーツの普及・発展を目指している。

規約によるとこの倶楽部の目的は、時代を担う青少年に夢や目標を与え、市民の連帯感の醸成と地域の活性化、市民スポーツの振興を図るため、市民とともに、地元プロスポーツチームの支援を行い、市民が誇れるプロスポーツチームが育つ街を実現することを目的とする。となっている。

横浜市には4つのプロスポーツチームがある。（DeNA横浜ベイスターズ・横浜マリノス・横浜FC・横浜ビー・コルセアーズ）試合を観てほしい、地域から愛され必要とされる存在となることを願っている。

地域貢献事業とは？繰り返すことによって地域から愛されていく存在になる。積極的に地域に出て活動。

- ・学校訪問事業
- ・スポーツ教育・食育の実施
- ・地域イベント参加
- ・商店街との連携等。

スポーツ振興以外の効果として、・経済効果

- ・応援することによる市民との一体感

- ・子どもの夢や目標となる存在等。

プロサッカー選手と接することによって、サッカーの試合を見に行く機会が増えたとのこと。

健康面でも、プロ選手が食べることの大切さを語ることによって好き嫌いが無くなる等、食育の面でも効果がある。

商店街もちつき大会にも参加しているが、交通費程度の謝礼を出している。

市から1千万の収入。この範囲内で収まっている。

西宮市には甲子園球場があり、プロ野球の阪神タイガースがあるが市民との交流はどの程度あるのかわからない。子どもに夢や目標を与えるという意味で横浜市のように学校訪問等の活動ができればいいと思う。

## 東京都三鷹市

### ・小・中一貫教育について

家庭、地域、学校が三鷹の子どもの「人間力」「社会力」を共に培い、三鷹の教育の一層の充実を図るため、H18年「三鷹市教育ビジョン」を策定し、コミュニティ・スクールを基盤とした、義務教育9年間を通した一貫カリキュラムを作っている。

H18年から小・中一貫教育を初め、3年間で成果があったので、H21年より全市で始める。月1回、小・中教師の研修を実施。小・中の交流で、児童は中学校へのあこがれ、生徒は自己有用感が生まれ、顔を合わせることで善い取り組みになっていると説明があった。

小学校15校・中学校7校を2小・1中ですべて分離型の一貫校

※学校自由選択制はしていない。

目的として、小学6年生と中学1年生のギャップをなくすこと。中学校で増える不登校生をなくすことが主。

当初、9年間で5・4制にと考えていたが保護者から反対が多く、6・3制を維持することで理解を得る。

すべての学校に「学校運営協議会」が設置され、小・中一貫教育では7つのコミュニティスクール委員会を設置されている。(学園と位置づけ) 評価部会・支援部会・地域部会・広報部会等の部会を設置し、委員の人がコーディネートして地域の力を学校教育の充実に生かし、地域の活性化に努めているとのこと。

地域のボランティアが学習補助等で協力している

小・中の調整をするコーディネータを市費で雇用(非正規)

小・中学校それぞれの教師が授業を行っている。教師の多忙化が問題になっているが、授業の準備等でさらに忙しくなることが懸念されるが、小・中一貫教育で現場の教師は多忙化にはならないが、管理職の方が会議が多くなるので多忙になっているとの説明があった。

カリキュラムを9年間で作成しないと一貫教育にはならない。カリキュラムがないと単なる連携でしかないとのことだった。西宮市の場合は小・中一貫教育まではいかなくて連携ということだろう。

評価・検証報告にみられる成果として

- ・教員同士の相互理解が促進され、協力し合う姿勢が定着
- ・小・中教員の授業交流が児童・生徒に安心感をもたらし、学習意欲が向上
- ・児童・生徒の交流は、思いやりの心など豊かな人間性をはぐくむ
- ・地域団体が実施している諸行事への児童・生徒・教員の参加が増え、地域の学校としての存在感が増した。



## 日本体育大学世田谷キャンパス

### スポーツ棟の見学



人口芝のグラウンド



相撲の土俵



体育館 真ん中の仕切りは可動式



日本体育大学は、創立 120 周年を迎え、世田谷キャンパスを全面的に立て直した。市でも中央体育館の建て替えを計画しているので見学。さすが体育大学、トップアスリートを養成するだけあってとても充実した施設だった。市の施策としては、市民が安価で気安く利用できる施設が望ましいと思う。民間のジムは費用が高くつき庶民が気軽に利用できるものではない。市で安く利用できる施設があればスポーツをする人の裾野がひろがりその中から有望な選手が生まれる可能性もでてくるのではと思う。

## 静岡県磐田市

### ・小・中一貫教育について

先進例として東京都三鷹市で実施している小・中一貫教育をモデルにしているとのこと。(三鷹市は学園と呼んでいたが磐田市では学府) 三鷹市と同様分離型。

H25年度より、小・中一貫教育を試行、平成28年4月を目処に全市で実施していく方針。

小中学校の共通のビジョン、目標を設定し、9か年の学びと育ちをつなぎ、地域力を積極的に活用し、地域に根ざした教育の推進。小中学校9か年を見通したカリキュラムを編成し、内容面、指導面をつなぐとともに、特色ある学府づくりを構想。

今後の国際化の一層の進展に伴い、異なる言語や文化を理解したり、英語を使って積極的にコミュニケーションを図る力が必要。各学府において、英会話の力を向上目指し9か年を貫くカリキュラムを導入し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を養う。

### ※学府とは？

小中一貫教育を行う各中学校区の小中学校全体のこと。

### ・小中学校9か年で英会話の力を身に付ける

小学校低学年から少しずつ外国語活動の授業を実施。ALT(市が雇用)との授業が数多く実施できるようにする。中学校卒業時には、ゆっくりでよいので英語で話ができることを目指している。

### ・市が中心となって行うこと。

#### 市費による教職員の配置

小中一貫教育コーディネーター(各学校で小中一貫教育を中心となって進める教員)の機能を充実させるために、市費教職員を各学府に配置する。

導入1年目は学府の全小中学校に1名配置。2年目以降は各学府に1名を配置。

(ふるさと先生)

#### 9か年の外国語活動・外国語のモデルカリキュラムの作成

外国語活動と外国語を緩やかにつなぎ、コミュニケーション能力や会話力を育てるため、小学校1年生から中学校3年生まで見通した9か年の外国語活動・外国語のモデルカリキュラムを作成。

### 今後の課題として

現段階では施設分離型で小中一貫教育を進めているが、学校が近接している場合は連絡や子ども同士のコミュニケーションが取りやすいが地域によっては学校間が離



れていて連絡をとりにくい学府もあるとのこと。今後は小・中一体型を研究していくとの説明があった。

#### 小中一貫教育について

小中一貫にしてどのような教育効果があるのかわからなかった。確かに不登校児の数字をみると三鷹市では減っているがなぜ減っているのか明確な説明はなかった。

日本の教育は教師の多忙化、管理、競争教育、学級定数が他の先進国に比べて多い等、様々な問題があるがそれらを解決することなく、小中一貫教育を拙速に進めてもい何も解決しないと思う。

「中央教育審議会」は学年の区切りを自由に設定できる「小中一貫教育学校」と別々の小学校と中学校が統一したカリキュラムで学ぶ「小中一貫型小・中学校」を制度化する。小中一貫教育について議論をとりまとめた。

文部科学省はこれを受け、学校教育法などの改正案を来年の通常国会に提出し、最速で2016年度の開校を目指すとしている。「6・3制」だった戦後の義務教育が大きく転換する。

小中一貫教育にどのような教育効果があるのか十分に検証されないまま導入するには問題があると思う。

# 市民文教常任委員会行政視察報告書

委員氏名 **中尾孝夫**

調査の期間	平成26年(2014年)10月27日(月)～10月29日(水)
調査先 及び 調査事項	横浜市 ・横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について 三鷹市 ・小中一貫教育について 日本体育大学 ・東京・世田谷キャンパスのスポーツ棟について 磐田市 ・小中一貫教育について

10月27日(月)

横浜市「横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について」

概要は、資料として提供を受けた横浜熱闘倶楽部総会議案書、横浜熱闘倶楽部参考資料編、事前質問事項に対する回答などのとおりであるが、感想・提言は以下のとおりである。

当該倶楽部は、市内に4プロスポーツチーム(野球、サッカー、バスケットボール)が存在するという特殊性を背景とした一種のファンクラブであるが、市内には横浜、戸塚、保土ヶ谷などの名門ゴルフ場が存在し、相当数のプロゴルファーが所属しており、これもある意味でプロスポーツチームとも言える。ゴルフも人気スポーツであり、市民の連帯感の醸成、地域の活性化、市民スポーツの振興といった倶楽部の目的にも合致することから、この倶楽部に加入させるべきであると感じた。

市内には高校野球で全国制覇した横浜高校などが存在しており、アマチュアスポーツの範疇にもこのような倶楽部が存在してもよいのではないかと感じた。

→本市でのプロスポーツチームは野球の阪神タイガースのみであるが、バレーボールのJTも存在する。また、アマチュアでは野球、相撲、ラグビー、陸上などで顕著な高校も存在している。これらプロ、アマに拘らず市民との交流を深めることは否定しないが、市当局(体育協会)が主導す

る一種のファンクラブの組織としては違和感がある。市当局の役割は、各種スポーツに興味を持たせ、実践させること等によって底辺の拡大を図ることだと思う。また、スポーツだけでなく、文化、芸術といった部門の振興も必要である。

10月28日(火)～29日(水)

三鷹市「小中一貫教育について」

磐田市「小中一貫教育について」

概要は、三鷹市から資料として提供を受けた三鷹市教育ビジョン2022、三鷹市立学校小・中一貫教育の推進に係る実施方策及び解説、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育及びコミュニティ・スクール委員会委員のみなさんの手引き、7学園ガイドブック、評価・検証報告、そして、磐田市から提供を受けた磐田の教育、磐田市小中一貫教育～学府で育てる磐田の子～、同実践報告などのとおりであるが、感想・提言は以下のとおりである。

地教行法の改正により、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)が法定され、校長が作成した教育課程や基本方針等の承認、学校運営に関して学校や教育委員会に意見を述べることができる、教職員の採用・任用に関する意見を述べることができる等の法的権限が市民に与えられたことは画期的であるが、従来のPTA組織との関係が不明である。

小学校2～3校、中学校1校で一つの学園(学府)を形成しているが、学園間の連携・交流が不足しているように思える。また、高校進学率がほぼ100%の時代であり、中高一貫の発想が欠如している。

市教委・学校・学校運営協議会といったサイドでの見方が主であるが、教育を受ける児童・生徒からの視点も必要だと思う。

小中一貫のメリットも多々あるが、従来どおり小と中を区切り、中という新たな環境に入っていくという緊張感を体験することも逆に必要とも思える。

小学校低学年から外国語活動の授業を実施するとしているが、日本語（国語）の確立が基本であると思う。

→本市として、文部科学省の方針で小中一貫教育が数年後に全国で導入されるようであるが、私学では当然の如く導入されており、私学の現状を調査する必要がある。また、市立西宮東高校では中高一貫教育が模索されており、小中高一貫も視野に入れるべきである。



## 委員会行政視察報告書

委員氏名 中川経夫

### — 横浜市 —

#### 横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について

目的は、370万市民に愛される4つのプロクラブ（横浜 DeNA ベイスターズ・横浜 F マリノス・横浜 FC・横浜ビーコルセアーズ）が、各クラブの持っている個性を知ってもらうために地域に出て活動。

たとえば、小学校に行って教室等を開いて子供たちとふれ合う。市のイベントや商店街への参加も行い、市民や子供に夢を与える、また、チームが行う地域貢献活動や広報活動を支援している。全てがスポーツ振興に直結する事業を目的としている。

#### 市との連携も多岐にわたっている

体育の日に新横浜公園で、誰でも気楽に参加できるスポーツイベントを開催。コンテンツに“熱闘倶楽部”コーナーを設けている。

道路局と連携して、リーフレットやポスターに選手の写真やコメントを掲載。

交通局とタイアップして、市バスの車内にプロチームのポスターを埋め尽くし、チケットの販売までしている。

また、職員には観戦企画で連携。さらに各区局が独自でプロチームと連携した事業を行っている。効果としては、たとえば、サッカーなど2万3000人が来場して、かなりの経済効果をあげている。応援することにより市民の一体感を醸成し、さらに市内のスポーツ振興にもつながり、プロスポーツにとってもプラスになっている。市としても今後も18区が連携して取り組んでいこうとしている。

#### 当局への提言

本市は、スポーツに対する市民の関心度は非常に高いが、残念ながら横浜市が取り組んでいる内容と規模が根本的に違う。本市のプロスポーツと言えるのはプロ野球阪神球団しかなく、球団経営は黒字のため他のスポーツ振興に貢献する事業は考えていない。市への貢献度は薄い。そのため、市から積極的にアプローチすることも難しいのが現状ではないのか。

市に提言したいのは、もっと、見るスポーツを今後考えてもらいたい。そのために

も施設の充実が早急に必要。将来、アメリカンフットボールやサッカーなど、市民と一体感を持てるチームを育て、本市をスポーツの街西宮と言えるように職員としての新しい企画を打ち出してもらいたい。そのための協力は惜しまないつもりです。

### — 三鷹市の一貫教育について —

目的は小中一貫の段差をどうするのか。不登校の解消をどうするのか。今後、質の高い教育をどのように担保するのかなどを目的とし、地域全体で共に子供を育てるために“人間力”“社会力”などの教育ビジョンを掲げ、閉鎖的な学校をどのように変えるのかという「教育ボランティア制度」を立ち上げている。

制度的には様々なカリキュラムを作成し、月1回、小中学校の先生が会って会合をしている。また、相互乗り入れ事業など小学校同士の交流も大切だとして実施。

教師には兼務発令を出し、校長の権限は大きく、そのために総合ビジョンがなければ務まらないようになっている。現在、

- 不登校は年々少なくなっている。(都内最少)
- 学力の向上につながっている。
- 地域の苦情が少なくなった。
- 思いやりの心、人間性が育っている。
- 私立に流れるより公立が増えている。

以上のような効果が上がっている。

### 教育委員会への提言

三鷹市は小学校15校、約8000名で、中学校7校の学区が本市と違い重なっているために実施しやすかったが、本市は40小学校が中学校の学区とうまく重なっているわけではないが、小中一貫教育の基本的な活動には参考となることが多い。

一つは、「学校が楽しいと思う」、一つは、「授業がよくわかる」と、約87パーセントが回答していることである。

また、“ふれあいタイム”として中学生が工夫した内容に小学生が楽しさや嬉しさを感じ、小中学生合わせて99.3パーセントが満足している。

児童、生徒の学力向上を図るために望ましい生活環境の定着に向けて、学校、家庭、地域が共同して取り組んでいる。また、教員の指導体制としてすべての教員が学園内の小中学校の教員として兼務発令されている。以上のことについて、良いと思うことは研究していただき、是非本市の子供たちの学力向上や健全な育成のために取り組んでもらいたい。

市民文教常任委員会視察報告  
平成26年10月27日～29日

西田 いさお

- 横浜市 ・ 横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について
- 三鷹市 ・ 小中一貫教育について
- 日本体育大学 ・ 体育施設について
- 磐田市 ・ 小中一貫教育について

10月27日(月)横浜市(人口 3,688,773人 面積 437.57km<sup>2</sup>)



横浜市の熱闘倶楽部は、平成6年に市長の発起により市内の経済団体等が集まり誕生した。当初は市民局が設立・運営をしていたが、平成18年に市体育協会に事務局が移された。

(体育協会に移管された理由は、指定管理者制度が導入され各区のスポーツセンターが市体育協会の運営に変更された。それに伴い、プロスポーツチームのより一層の地域への浸透のため、体育協会に移管された。)

この倶楽部は、次代を担う青少年に夢や目標を与え、市民の連帯感の醸成と地域の活性化、市民スポーツの振興を図るため、市民とともに、地元プロスポーツチームの支援を行い、市民が誇れるプロスポーツチームが育つ街を実現することを目的としてつくられた。

横浜市には、現在4のプロスポーツチームが在籍しており、各チームが各種機関と連携した事業を展開している。

### 1. 市との連携で市職員観戦会

野球 3回 サッカー 6回 バスケット 4回 (計13回 参加者 1,175人)

### 2. 横浜DeNAベイスターズ(野球)

#### 横浜熱闘倶楽部助成事業

- ・キッズベースボールフェスティバルの開催 12会場 参加者 2,541人
- ・市民招待等 こどもデー招待 21試合 参加者 39,994人
- ・市民との交流事業 小学校体育の野球事業 32会場 37回 3,137人  
放課後訪問 はまっ子ふれあいスクール・放課後キッズ  
35会場 参加者 2,159人  
幼稚園・保育園訪問 73会場 参加者 7,600人  
小学校訪問事業 「星に願いを」プロジェクト  
11会場 参加者 1,810人

【指導者=監督・コーチ・選手(若手中心)が参加している】

### 3. 横浜F・マリノス

#### 横浜熱闘倶楽部助成事業

- ・横浜F・マリノス「サッカー食育キャラバン指導」 135回 参加者 9,575人
- ・市民招待等 区民招待デー各種団体を通じて 延べ 60試合 参加者 13,730人

・市民との交流事業

サッカースペシャルキャラバンを実施 小学校16校 参加者 1,776人

食育講習会 中学校・高等学校 44校 参加者 10,148人

ふれあいサッカープロジェクト 幼児～一般対象各種イベント

(サッカー教室等) 478回 参加者 10,579人

- \* プロ野球、J1、J2プロサッカー、プロバスケットの4チプロチームが市内に在籍しており、市民とのコミュニケーションをとり、地域市民から愛される存在となっている。特に地域に浸透するため、積極的に地域行事等に参加しスポーツ振興に貢献している。また、チームとしては、選手を地域に派遣することにより若手選手等の知名度アップにつながるメリットもあるため組織を挙げての協力体制をつくっている。
- \* 技術指導については、プロ球団主催する以外は有料となっているが、イベントへの参加、公的ポスター等への選手の写真提供等は無料で協力している。

まとめ

子どもたちの「夢や目標」となるトップアスリートたちが、学校や地域に出向き、体をつくるための食育、日常生活のあり方などを直接伝えることで効果を挙げている。地域のイベントにおいても地域のプロ選手の参加で盛り上がりを見せ活性化している。

西宮市においても、トップアスリートを迎えての組織づくり、指導者の指導等に力を入れていく方向で計画は進められている。そのこと自体は、指導者の資質向上を目指す意味で早急に進めなければならないと思いますので大賛成です。横浜市のようにアスリートたちが直接、子どもたちや市民に指導することも期待しております。

10月28日(火)三鷹市(人口 186,083人 面積 16.50km<sup>2</sup>)

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育を施設分離型で実施している。

三鷹市自治基本条例第33条

教育委員会は、地域と連携・協力し、保護者、地域住民等の学校運営への参加を積極的に進めることにより、地域の力を活かし、創意工夫と特色ある学校づくりを行うものとする。

- 2 教育委員会は、地域及び市長と連携協力し、学校を核としたコミュニティづくりを進めるものとする。

三鷹市教育ビジョン2022

「人間力」「社会力」の育成をめざして質の高い教育の提供をどの学校・家庭・地域がそれぞれ当事者意識をもち「ともに」手を携えて教育にあたるシステムを構築している。

コミュニティ・スクールの機能

- \* コミュニティ・スクール委員会・学校運営協議会での協議を通じた学校運営への参画(国)
- \* 教育ボランティア等、学校教育への支援による教育活動への参画(市)



注 学校運営協議会 コミュニティ・スクール委員会

委員会には、評価部会・地域部会・広報部会等の部会を設置し、委員がコーディネーターとして地域の力を学校教育の充実に生かすとともに地域の活性化に努めている。

(委員の選定は校長が行い、教育委員会が任命する)

このように地域力を生かした活性化で小・中一貫教育を進めている。

三鷹市では、既存の小学校・中学校を存続させた形での小・中一貫カリキュラム作り、系統性と連続性を重視しながら児童・生徒に「人間力」と「社会力」を培っている。三鷹市がこのような形で行えるのは、中学校区に2～3の小学校が存在し、私学に進学する児童以外は同じ中学校に進学するためこのような形での一貫教育が実現できたと思われる。

内容としては、小中の教職員の交流、中学校教員による小学校での授業、小学校教員による中学校での授業を行い、中学校から小学校へ授業カリキュラムの要望・意見を取り入れ習熟度をアップさせる授業を行い、中学校は小学校の教員が授業に参加することにより小学校から中学校へ進学する子どもたちの不安を取り除くことができ、不登校の生徒が大幅に減少している。

## 10月28日(火) 日本体育大学

大学の学長、理事長の出迎えを受け、親切丁寧に大学の体育施設の説明を頂きました。



日本体育大学は、選手の育成と指導者の育成に力を入れておられ数々の優秀な指導者を送り出しておられます。

私たちが視察させて頂いた施設は、一部でメイン施設は他地域に分散されているようです。

筋力アップ等のジム、大学であるためデータの集積は指導の育成や選手の体調管理に不可欠なもので、そのための施設の充実さに当然であるが驚きました。



同大学は、スポーツを通じての国際交流等にも力を注がれ友好的な関係を構築されておられます。このような活動が日本と諸外国との絆となり強いパイプラインが出来、オリンピック招致等にも功を奏したものと思えます。

指導者の育成をする中で、地域等の団体、学校に指導者を派遣しスポーツ振興やアスリートの発掘、育成に努めている。





狭いスペースを利用したフェンシング練習場



データ集積のための施設

データ集積機器

大学が地域に協力してスポーツ振興やイベント等を盛り上げ、活性化を進めることは次世代を担う子たちに夢や希望を与えるものと思います。最近では、地域と関わりを持つ学校が増加しておりありがたいことです。

10月29日(水) 磐田市(人口 170,754人 面積 164.08K km<sup>2</sup>)

三鷹市の小中一貫教育は、三鷹市をモデルにした一貫教育であるが独自性を持たせる工夫もされている。

磐田市も施設分離型の小中一貫教育を全市で実施



2009年度に調査を開始し、翌年は先進市の視察、講師を招いての研究会、次年度は、検討委員会の設立し検討を進める中、2012年度から2中学区で試験的に実施、翌年から2~3学府で段階的に試行後、本格実施を繰り返し2016年度より全市で本格実施する計画を進めている。現在では一部で本格実施が進められているが計画途中であるため本格的な検証はされていない。ここでは、校区を小中一貫教育する小中校区全体を「学府」

している。(小中学校が一体となって推進するため)

三鷹市との違いは、小中一貫の学区が全て中学校区と一致していないところにあります。少人数校とは言え複数中学校が校区となる小学校があり、より綿密な連携が必要になっていることである。現在のところ問題は起きていない。

### 小中一貫教育の概要

導入・推進計画の作成

- ・ 目指す子どもの姿
  - ・ 推進体制
  - ・ 推進方法
  - ・ 保護者や地域との連携
- 学府の実態に合った推進計画

全職員がかかわり相互理解を促進

- ・ 互いの学校のことを知る
  - ・ 授業のこと
  - ・ 生活指導のこと
- 関わり合いを生み出す仕組みづくり

地域とともに推進

- ・ 子どもの将来像を共有
  - ・ 学府のねらいを理解
  - ・ 思いを受け止める
- ・ 地域に根ざした小中一貫教育に
- 学府協議会を核に教育環境づくり

学府が主体となって推進

各地域のよさ、地域によってさまざまな子どもの姿（子どもたちの地域性）  
その地域に合った小中一貫教育を推進する

市が主体となっていくこと

市費による教職員の配置

- ・ 重要なコーディネーターの役割
  - ・ コーディネーターの負担を軽減
- ・ 試行1年目 各校1名
- ・ 2年目以降 各学府1名

英語コミュニケーション能力の向上

- ・ 小学校1年生から外国語活動
  - ・ 9か年モデルカリキュラムの作成
- ・ A L T（外国語指導助手）との授業を多く実施
- ゆっくりでも英語で話ができる子

\* 小中一貫教育を実施するに当たり、各学府において特色を出すためスローガンを作り目指している。

《例》

「地域を愛し、生きる力を身に付け、国際社会に対応できる子の育成」

「つながり拓く夢・未来」

\* 学府では、「学府運営推進委員会」を中心に研修会等の開催を重ね、地域に根ざし、地域力を生かすための取り組みを協議している。

\* 「安心・安全なまちづくりを進めながら、住む地域が大好きな、思いやりのある子どもたちを育てたい」との地域の願いを学府と共通の願いとして進めていく。

\* 学府内の小中学校が相互で授業を行う、子ども同士の交流、体育大会の見学等小中間の障壁を取り除くための授業も合わせて行われている。

\* P T A , 地域の理解を得るための講演会や研修の実施。

\* 食育、体力づくりへの取り組みも一貫教育を前提としたものに取り組んでいる。

以上のように多彩な取り組みの中で小中一貫教育を進めている。



## まとめ

今回の視察で、小中一貫教育は、教育関係だけでなく地域も含めた中で検討されるべきものと理解しました。

特に分離校方式がより現実的であるが、視察先の両市は中学校区内の小学校が2～3校以内であり、1小学校から複数中学校へ進学する生徒がほとんど居ないことが好条件となっている。

本市において小中一貫教育を目指すには、1中学校区における小学校が多数（最大5校）であること、校区の広さ、1小学校からの進学が複数中学校にわたるなど、より高い障壁がある。このような中で各小学校間、小中学校間などの交流が公平に出来るか疑問に思う。ただ、少子化が進み小規模校が増加した場合においては、小学校の統廃合が必要となり現実的に考えられる。

統一校方式は、現在のところ条件が満たされることが無いと考えられる。

小中一貫教育を考えるならば、より慎重な検討が必要となります。9年間を一貫したカリキュラムで教育することには賛成であるが、拙速な一貫教育はするべきではないと思います。

スポーツ推進施策については、本市において新しい取り組みも始めておられるので今後は注目していきたいと思います。特に指導者の指導にアスリートを招くなどの取り組みは未来のアスリートを育てる上で重要なことととらえており、大いに賛成しております。間違った指導で未来ある子たちの夢を奪わないで欲しいと思います。

# 委員会行政視察報告書

委員氏名 町田 博喜

調査の期間 平成 26 年 (2014 年) 10 月 27 日(月) ~ 10 月 29 日(水)

## 調査及び調査事項

横浜市	・ 横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について
三鷹市	・ 小中一貫教育について
日本体育大学	・ 東京・世田谷キャンパスのスポーツ棟について
磐田市	・ 小中一貫教育について

## 【横浜市】

(市の担当者から「横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業」について説明を受ける)

横浜熱闘倶楽部には、4つのプロスポーツクラブがある

- ・ 地域から必要とされる存在となっており、市民からも愛されている。
- ・ 市民から愛されるための活動として、プロチームの持つノウハウを地域での活動に生かしている。
- ・ その活動として、学校訪問事業やスポーツ教育・食育、地域でのイベント参加、商店街との連携など幅広く行っている。その中でも食育に関しては、体をつくるために、好き嫌いなしに食べることの大切さなどを教えている。

プロスポーツチームよる効果としてあげられるもの

- ・ 経済効果として、プロチームの試合観戦によるもの。
- ・ 知名度の高さを利用したシティセールス。
- ・ チームを応援することにより市民の一体感が出ている。
- ・ 子どもの夢や目標となっている。

横浜熱闘倶楽部ができた背景と経過

- ・ もともとは、「横浜大洋ホエールズ友の会」があった。
- ・ その後、平成 5 年に Jリーグが発足。
- ・ 平成 7 年に「横浜熱闘倶楽部」が設立された。
- ・ 設立後は、各チームが行う地域貢献活動や応援活動を支援するようになった。
- ・ また、当初は市として各チーム一律に支援を行っていたが、チームによって環境

が異なることから、各チームのニーズに合わせた支援が必要になり、市との連携も多岐にわたることになった。

#### 活動の一例

- 横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル 2013
  - ・ 横浜市体育協会が主催したもので、幅広く市民を対象に誰でも気軽に参加できるスポーツ・レクリエーションイベントを4チームによる当日参加型の体験イベントとして実施。
- 各チームが市の各種機関と連携して実施した事業
  - ・ 道路局が行う「自転車交通安全キャンペーン」など、交通安全啓発事業に選手の写真やメッセージを提供することや、イベント開催時にマスコットキャラクターの出演などを行った。
  - ・ 市内のプロスポーツチームを多くの方に応援していただくために、横浜熱闘倶楽部と交通局が協力して、市営地下鉄の車内を4チームのポスターで埋め尽くした「はまりん号～横浜プロスポーツチーム応援号～」を運行。また、車内のポスターには、選手の直筆サイン入りポスターも掲出した。
  - ・ このような企画で観戦企画での連携を図ることや、市職員の中でプロスポーツの試合を一度も見たことない職員に対して一度は観戦するようにした。

#### (各施策の確認と質問)

- ・ 横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業は、市長の発起により市内の経済団体等が集まって誕生したもの。
- ・ 横浜熱闘倶楽部は横浜市市民局が設立・運営していたが、平成18年度から指定管理者制度が導入され、地域スポーツを担う各区のスポーツセンターが横浜市体育協会の運営に変更された。
- ・ プロスポーツチームのより一層の地域への浸透のため、体育協会に移管された。
- ・ トップアスリート等との連携・協力による地域スポーツ振興の効果としては、オリンピック出場経験のある選手による走り方教室などの各種スポーツ教室やスポーツをテーマにした講演会などを小学校や区民祭りなどの地域のイベントで行うことにより、トップアスリートと間近に触れ合うことができ、市民とりわけ子どもたちのスポーツへの関心が高まっている。
- ・ 市のスポーツ推進計画の中で、トップアスリートが参加する大会やスポーツを間近で観戦した市民の割合を高めていく施策として、卓球のジャパンオープン荻村杯など、トップアスリートが参加する大会を毎年開催し、競技講習や広報協力を行っている。
- ・ また、認知度を高めるために市民を対象とした無料招待を行ってもらっている。
- ・ 横浜熱闘倶楽部について特筆すべき点としては、1つの自治体に4つのプロス

ポーツチームがあるということは珍しいことで、その4つのチームが一緒になって市のスポーツを盛り上げている点は特徴的なことである。

(感想)

まず、横浜市では、市とプロスポーツチームが互いの持ち味を生かし、協力する中でスポーツの推進を図っていると感じた。

西宮市においても、プロスポーツチームとして阪神タイガースがあり甲子園球場もある。しかし、全国的に阪神タイガースや甲子園球場が大阪にあると思っている人が少ない。

本市としても、阪神タイガースとコラボしながら、シティセールスができる仕組みづくりが必要と感じた。

## 【三鷹市】

三鷹市が取り組む小・中一貫教育は、現行制度の枠組みの中で、既存の小・中学校を存続させたまま、コミュニティ・スクールを基盤として、学校と家庭と地域が当事者として「ともに」手を携え、義務教育9年間を通して、子どもたちの「人間力」「社会力」を育てる教育となっている。

また、三鷹市の自治基本条例には、「教育委員会は、地域と連携・協力し、保護者、地域住民等の学校運営への参加を積極的に進めることにより、地域の力を活かし、創意工夫と特色のある学校づくりを行うものとする」ことや「教育委員会は、地域及び市長と連携協力し、学校を核としたコミュニティづくりを進めるものとする」とある。

(市の担当者から「三鷹市の小中一貫教育」について説明を受ける)

- ・ 三鷹市の小学校が15あり、約8000名の児童がいる。
- ・ 校区割りでは、中学校区と小学校区が重なる形となっている。
- ・ 小中一貫教育は、施設一体型ではなく、施設分離型となっている。

三鷹発「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育」

- ・ 三鷹市では、「三鷹市教育ビジョン2022」を定め「人間力」「社会力」の育成を目指している。
- ・ 「人間力」とは、基礎的な素養を身に付け、自立した一人の人間として考え判断し、豊かに力強く生きていくための総合的な力、「社会力」とは、社会とのかかわりを持ち、社会の一員としての役割を果たしつつ、適切な人間関係を結び、生きていく力としている。

- ・ ビジョンでは5つの目標を決め、その中でも特色ある学校づくりを進めることや地域をつなぐ拠点となる学校づくりを行うことに重点が置かれている。」
- 三鷹市では、全ての学校に法的な権限と責任を有する「学校運営協議会」を設置することにより、市民による学校運営への参画、教育活動への支援等をはじめ、さまざまなコミュニティ・スクールとしての取り組みを行っている。
- ・ コミュニティ・スクールは、コミュニティ・スクール委員会・学校運営協議会での協議を通じた学校運営への参画と教育ボランティア等、学校教育への支援による教育活動への参画といった2つの機能を有している。
- ・ 学校運営協議会、コミュニティ・スクール委員会には30名程度が参加し、全体会が月1回、部会が月1～2回持たれている。
- ・ 協議会や委員会では、学校のPDCAサイクルを決め、学校支援ボランティアが授業の支援、教育ボランティアが児童個別の支援、さらにはゲストティーチャーによる学習支援や部活動の支援を行っている。
- ・ 保護者、地域人財による教育活動のボランティア参加者は現在16,303人で、支援部の役割として教育ボランティア、地域部として地域行事への橋渡し、評価部として学校評価のアンケートの作成や回収などを行っている。
- 小・中一貫カリキュラム
  - ・ 小・中学校の教員が、児童・生徒の各発達段階を理解し、系統性と連続性のある指導を義務教育9年間一貫して行うために、現行の法制度の下で既存の小学校・中学校を存続させた形でコミュニティ・スクールを基盤として小・中移管カリキュラムに基づく授業を行っている。
  - ・ このことで、小学校の低学年から高学年、中学校へと移行する中、出来るだけ段差をつけない教育内容となっている。
  - ・ 小・中一貫カリキュラムとしては、学年区分を明確にしておらず、教える内容についても月1回、小中学校の先生が一同に会して研究会を行っている。
  - ・ 一貫教育は、現行制度の下で実施しており、校舎一体型もなく既存の施設で行っている。
  - ・ 開校までは、5 - 4制も協議した経緯もあるが、平成18年4月からの3年間「にしみたか学園」で研修も行ったうえで現在の形となっている。
  - ・ 一貫教育は、時間割を組むことが重要で単元系統配列一覧表を作成し、教科担当制を小学校高学年から導入している。
  - ・ 小学校の教員も中学校の教員も児童・生徒の義務教育9年間の教育を「本務として」責任をもって行えるよう、全ての教員が学園の小・中学校両方の教員として東京都教育委員会から「兼務発令」されている。
  - ・ 兼務発令により中学校の教師が小学校6年生の算数の授業を行うことや小学校の元担任が中学校の授業の指導を行うこともあり、年間の予算として24百万円を計上している。

- 小・中一貫教育の推進に係る実施方策
  - ・ 教育目標としては、各学園の教育計画を中学校（１校）小学校（２校）の校長がそろったうえで作成しおり、各学園の特性を生かし、特色ある学園の教育課程編成を行っている。
  - ・ 学園の分掌組織については、学園の校長・副校長の中で担当管理職を決め、各校の分掌主任等により学園分掌部会を組織し、定期的に部会を開催し連携・調整を図るとともに、学園の実態に応じて学園内で分掌組織をそろえ、小・中学校間で一体感のある校務運営の推進を図っている。
  - ・ 運営員会については、月１回定期的に開催し、学園運営の方向性を共通理解し、各校での学校運営・教育実践を行えるようにしている。
  - ・ 教員の指導体制は、小・中学校間での相互乗り入れ授業の中で時間割に位置づけ、年間を通して行っている。
  - ・ 小学校での教科担任制については、希望制をとっている。
  - ・ ICT機器を活用した指導の推進を図るうえで、メールや共通ホルダーにより情報を交換している。
- 授業力の向上
  - ・ 義務教育９年間を見据えて児童・生徒の「確かな学力」の向上を目指して、小・中学校の教員が、相互に学びあい授業力を高めており、市の学習到達度調査（小：５・６年、中：１・２年）の平均正答率も年々向上している。
  - ・ また、健全育成として、中学生の不登校出現率も年々低下傾向にある。
- 小・中一貫教育校の交流活動
  - ・ ２校の小６が合同で実施する３泊４日の自然教室や中学生による小学校の運動会でのボランティア、中学生が児童のお世話をする小・中ふれあいボランティアなどを行っている。

（感想）

三鷹市では、小中一貫教育を通して、義務教育の９年間、学校園・保護者・地域が一体となって子どもを育てていると感じた。また、誰のための教育なのかをよく理解したうえで取り組んでいるとも感じた。

西宮市においても、教育現場での課題を整理し小中一貫教育の導入について検討を進めていく必要があると考える。

## 【日本体育大学】

東京世田谷キャンパスのスポーツ棟を中心に多目的グラウンド、教育研究棟の施設を見学する。

(スポーツ棟)



(多目的グラウンド)



(教育研究棟)







(感想)

スポーツ棟を見学して、さすが体育大学の施設と感じた。やはり、競技種目ごとに専用の練習場があることも大事なことではないかと思う。

西宮市においても中央体育館の建て替えの計画があるが、市内のスポーツ人口を把握したうえで、施設の規模を考えていく必要があるのではないか。

## 【磐田市】

磐田市の小中一貫教育は、三鷹市を参考にして、平成21年度から研究をスタートさせた。

### ● これまでの経緯

- ・ 平成21年度 小中一貫教育の調査研究を開始
- ・ 平成22年度 先進地の視察や講師を招いての研究会
- ・ 平成23年度 磐田市小中一貫教育検討委員会
- ・ 平成24年度 試験的に実施(2中学校区)

\* 磐田市では、「施設分離型小中一貫教育」を全市で実施することを決定

- ・ 平成25年度から、2～3の学府で段階的に試行し、以降、本格的に実施
- ・ 平成28年度には 全市で本格実施を目指す(10の学府)

### ● 磐田市の小中一貫教育

- ・ 「学府」とは、小中一貫教育を行う各中学校区の小中学校全体のこと。歴史と文化に支えられた磐田の地で、学校と地域社会が一体となって一貫教育を推進する。
- ・ 大切にしたこととしては、学府が子どもを育てるうえで、どんな子どもの姿を目指すのかを考えた推進体制、推進方法をとった。そして、全職員がかかわり相互理解を促進することとした。
- ・ 磐田市の一貫教育は、地域社会全体で子どもの教育をサポートするという基本理念のもと、各中学校区においての小中共通の目標、カリキュラム、指導方法等が9か年を貫いて設定し、小中協働で実施される教育となっている。
- ・ 目指す姿としては、「子どもが変わる」「教師が変わる」「家庭・地域が変わる」

をあげ、英会話の力を身に着けることなども項目に入っている。

- ・ 一貫教育の取り組みの中には、小中の交流として行事の見学や課外活動、部活動交流や授業の見学などがある。また、小中交流として、学習発表会やエンカウンター、合同宿泊訓練、合同授業などもある。
- ・ 一貫教育の推進にあたっては、地域とともに推進することに重点を置き、学府協議会で子どもの将来像を共有することや学府のねらいを理解してもらうようにしている。
- ・ 学府が主体となっていくこととしては、その地域にあった学府の推進を行ううえで、目指す子どもの姿を考えた学府共通の目標・ビジョンを設定している。
- ・ 市が中心となっていくこととしては、小中一貫教育コーディネータの機能を充実させるために、市費よる教職員の配置を行うことや小学校1年から中学校3年までを見通した9か年の外国語活動・外国語のモデルカリキュラムを作成している。

(小中一貫教育についての事前の質問の回答等)

- ・ 取り組みの成果としては、専門的な学びができた、教員の意識が変わった、中学校進学への不安がなくなった、英語を話すことへの抵抗感がなくなったなどあげられ、今後の課題としては中学校の校区割りで、1つの小学校が2つに分かれることなどがある。
- ・ 保護者の理解を得るためにH24の方針決定を新聞に掲載してもらったことやH24.2にフォーラムを開催して市の取り組みを発信した。
- ・ 生徒・保護者・教職員の反応として、多忙化が心配されていたが受けは良いものになっている。
- ・ 一貫教育の実施にあたって、教員の定数は正規の通り行っている。
- ・ 職員会議については、年2～3回合同の研修会を開催している。

(感想)

少子化で子どもの数が減少する中、家庭にあっては兄弟が少ないことや学校においては、学校間の児童・生徒数のばらつきが出るなどしている。

磐田市では、小中一貫教育を通して、異年齢交流や同世代の交流ができる仕組みづくりができていっているように感じた。

以上

## 『当局への提言』

### 「市民文化局」

スポーツ推進事業として、プロスポーツチーム（阪神タイガース等）とコラボしながら、シティセールスができる仕組みづくりを考えること。

スポーツ施設の建設にあたっては、各スポーツの競技人口や既存施設の利用実態、各種団体の要望等を十分に把握したうえで進めること。

### 「教育委員会」

小中一貫教育の導入については、先進市の取り組みなどを調査研究し、本市の実態に合った形で進めること。

# 市民文教常任委員会行政視察報告書

市民文教常任委員会委員 八木 米太郎

調査の期間	平成26年(2013年)10月27日(月)～10月29日(水)
調査先 及び 調査事項	横浜市 ・横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について 三鷹市 ・小中一貫教育について 日本体育大学 ・東京世田谷キャンパスのスポーツ棟について 磐田市 ・小中一貫教育について
<p>はじめに</p> <p>今回の視察は、平成26年度本委員会の施策研究テーマ「小中連携、一貫教育の導入の是非と今後の展望」スポーツ推進計画に基づく事業の現状と今後のあり方に基づくものであったが、残念ながら、総じて、あまりにも本市と環境や条件が違いすぎ、ただ感服するばかりで、力量不足もあって、参考になるような点は見出し得なかった。</p> <p>乱暴にも結論から先に言ってしまったが、まず、両テーマの本市における現状の概略を記述し、視察の感想・意見等は視察順序とは一致しないが、テーマ(調査事項)ごとにまとめて記述することにする。</p> <p>1. 本市の現状(概略:各担当部局の説明資料から抜粋)</p> <p>(1) 西宮型小中一貫教育</p> <p>従前からある制度等を活用して、教科等指導・人権教育・生徒指導を「全市的な取り組み」の三本柱として推進する。中学校区をもとに20ブロックを設置、「地区ごとの教育課題に沿った取り組み」も推進する。</p> <p>経緯 平成21年度(2009年度)準備委員会立ち上げ 平成22年度(2010年度)研究委員会立ち上げ 平成23・24年度(2011・12年度)モデル校、実践協力校指定 平成25年度(2013年度)全市的に取り組む 市教委の教育相談員2名を「小中一貫教育コーディネーター」位置づけ、年間2回市内全小中学校を訪問し、助言</p> <p>(2) スポーツ推進事業</p> <p>平成26年度(2014年度)3月、平成26年度から35年度(2023年度)までの10カ年計画「西宮市スポーツ推進計画」(以下「推進計画」という。)を策定(市教委) 平成26年4月より、担当の「スポーツ推進課」が市長事務部局(市民文化局)に移管される。</p> <p>推進計画の実行初年度として、10月に本市と繋がりのあるアスリート個人や団体が市と協働して計画推進を図るため、民間活力を導入し、異競技連携組織「アスレチック・リエゾン・西宮」を立ち上げる。指導者講習を実施予定。</p> <p>2. 小中一貫教育について</p> <p>三鷹市は、平成18年(2006年)4月、全国に先駆けて小中一貫教育を開始、平成21年(2009年)9月には市内7中学校区(「学園」:計15小学校)でコミュニティ・スクールを基盤とした一貫教育校を全市で実施している。一方、磐田市では平成21年度に調査研究を開始し、先進の三鷹市等の視察や検討委員会での協議・検討を踏まえ、平成24年度(2012年度)から2中学校区(「学府」)で試行を実施、毎年2～3学府で試行・本格実施を行い、平成27年度(2015年度)3学府での試行を終え、平成28年度から市内10学府(計23校)で本格実施を行う計画である。</p>	

両市ともに、1中学校に繋がり強い近隣の小学校2～4校を1ブロック(コミュニティ)としてまとめた、いわゆる施設分離型であり、三鷹市の特徴は、「コミュニティ・スクール」との呼称でも明らかのように、「地域とともに、協働する教育を進め、地域をつなぐ拠点となる学校をつくる」ことを目標としていること、後発の磐田市も同様に「学府で育てる磐田の子」を合い言葉にしながら、9年間一貫の英語教育に力を入れている点である。

平成26年度の当初予算は、三鷹市が後日いただいた資料によればコミュニティ・スクール関係費469万8千円、小中一貫教育校関係費7,236万円、磐田市は説明によれば5,300万円と聞いた。いずれも、市費負担のコーディネーター担当者の人件費が主なものである。

成果としては、地域との繋がりや地域力の強化、学びの力の向上など、それなりのもののほか、課題となっている「中1ギャップ」に関連して、三鷹市では、中学生の不登校出現率の低下をあげている。

課題としては、三鷹市では、持続可能なコミュニティ・スクールとしての後継者の開拓・養成を、磐田市では、25年度の実践報告書を拝読すれば、学府によってかなりばらつきがあるものの、幼小中一貫教育を目指し実践する学府もあり、幼・保との関わり方、防災面・PTA等の連携、一貫した子どもの積み上げファイル作成(各学年で学んだこと、指導したことを情報として積み上げ、共有する)などが課題としてあげられている。

三鷹市は、先進地だけあって、一貫教育が明確な位置づけでもって、強力に推進されており、感服した。教育委員会が国、都の教育振興基本計画を踏まえ、市自治基本条例、基本構想、第4次基本計画との整合性を図りつつ、目指すべき基本的かつ総合的な教育構想として「教育ビジョン2022」を定め、この「基本方針と実施計画」に基づき、各施策が実施されているのである。いただいた資料だけでも、事務局や学校現場の甚大な努力が思い知らされた。

帰西後、中央教育審議会が小中一貫教育の議論をまとめ、これを制度化するとニュースをラジオで聞いた。市町村教育委員会の判断で学年の区切りを6・3制にとられず、自由に設定できる「小中一貫教育学校」で、組織は小中を完全に一体化だが、施設は分離型・一体型の両方があるらしい。視察の両市は、ともに現行制度の範囲内で実施しているもので、この中公審案は、さらに一貫を推し進めて、教育基本法等を改正しようというものだ。今後、教育基本法の改正を巡り、議論が活発になると思われるが、中教審でも、義務教育の硬直化や「幼児がえり」や「中1ギャップ」の深刻化がかなり問題となっていると判断したように思われる。

話はそれだが、この両市の取り組みと本市の西宮型を比較すれば、文字通り「雲泥の差」というしかない。乱暴な例えで申し訳ないが、トラック競技でいえば、三鷹市はゴールに向かってひたすら走り、その背中を見ながら、磐田市が追っかけているが、本市はトラック内の走りもあまり気にせず、フィールドで独自の準備体操をしている、といったようなものではないだろうか。

西宮型とは、三本柱(教科等指導・人権教育・生徒指導)の分野に力を入れて、一貫教育を推進するらしいが、あまりにも漠然としていて、よく分からない。例えば、道徳、キャリア(小中進路)、ESD(持続可能な社会づくりの担い手を育む教育)、国際、防災などの教育は教科等指導としての位置づけとのことだが、資料からはESD教育の担当者会は「環境教育担当者会」で、ESDをかなり部分的、断片的に扱っている。ESDといえば、自然環境だけでなく、貧困、人権、国際、平和など、現代社会の様々な課題が対象で、それらを自らの問題として取り組むことに重点が置かれ、「人格」や「人間性」を養うという観点も大事だとされている。西宮型からいえば、むしろ三本柱そのものと思われるが、分野分けや、相関関係が、やはりよくわからない。もっと取り組む対象の分野についても、精査すべきではな

いだろうか。また、むろん、推進モデル校の3ブロックでの現場の声等を聴かない限り、安易なこととは言えないと思うし、「試行錯誤」の段階であるがゆえに、もう少しばかり様子を見る必要があるかもしれない。

ただ、個人的には、地域の青少年愛護協議会や社会福祉協議会に長年関わり、学校評議員会や連携協議会など、制度ができるたびに学校園にかり出され、また、まちづくり協働事業を目指して、学校園を無理矢理にも取り込んで地域ぐるみの事業を展開している「地域の人間」の立場からいえば、極端な言い方をすれば「一貫」なんて言葉はほとんど聴いたことがないし、「連携」といえるようなものも無理がない程度で始まっているというような段階ではないかとの印象である。

また、磐田市のように幼小中一貫教育を目指し実践する学府があることを思えば、本市の幼・保を巡る問題が「一貫」とはほど遠い視野で取り扱われていることも気がかりな点である。

### 3. スポーツ推進事業について

横浜市には感服させられた。私どもの準備した事前の質問事項について、懇切丁寧に文書で回答をいただいたこともさることながら、横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業の取り組みは、単に「スポーツ」の領域だけでなく、行政の基本命題であるまちづくりと市民福祉全般に及んでおり、「スポーツ推進」がやりようによってはこうも見事に行政課題に結びつき、意義深いものであるかということを感じ知らされた。

地域との交流事業、しかも、市ではなく、区単位での独自のやり方、各チームと地域との双方向の連携協働事業などなど、行政、市民、プロチームが見事につながったものである。小中高配布の食育冊子製作協力にとどまらず、中高での食育出前講座（横浜F・マリノス）は、ほんの一例に過ぎないが、各チームが学校園との交流・連携、すなわち明日を担う世代の育成に力を注いでいる点も特筆に値する。また、当初市が設立した同倶楽部の運営を、体育協会が指定管理者制度により各区スポーツセンターの運営主体となったことを機に、12年後、同協会に移管したことも、賢明な判断として、高く評価されるべき点である。

勝っても負けても客が集まり、全国レベルでの熱烈なファンに囲まれた「阪神タイガース」が存在する本市とでは、条件が違いすぎるが、「スポーツ推進」がまちづくりに直結するツールの一つであることは、肝に銘ずるべきであろう。

ただ残念なことに「阪神」にはほとんど期待できないことであろうし、その分、「アスレチック・リエゾン・西宮」の今後の活動に期待するところ大であるが、学校園でのプロスポーツとの関わりは本市でも皆無ではなかったはず。多分、個人的な繋がりにおいて、単発的に行われていた講習会等が存在したはずで、それら過去の実態を調査して、「個人的な繋がり」を最大限活用した連携協働事業を構築すべきである。

同時に文教住宅都市の最大の特徴、「大学」の力を活かした「スポーツ推進」も追求すべきである。アメリカンフットボール大学日本一の関学ファイターズなどとの双方向の連携協働事業などもその一つであろう。「アスレチック・リエゾン・西宮」も緒についたばかり、まだまだ、これからだと思うが、スポーツ関連の社会資源は多くあるはずである。地道な作業になると思われるが、これぞ、「西宮型」と呼ぶにふさわしい「スポーツ推進」を構築すべきである。

日本体育大学では、充実した施設を見聞した。特に高校時代から興味があったスポーツ科学と呼ばれるような領域の研究施設については、体育大学という専門大学では当然のことではあるが、その内容に興味こそされたし、全ての施設が高度に科学化されていることにも感動を覚えた。

松浪健四郎理事長と谷釜了正学長から直々に歓迎のお言葉をいただいた。松浪理



事長からは、北朝鮮とのスポーツ交流の話があり、政治の枠を超えた交流の大切さには、改めて深い同感を覚えた。

「スポーツ推進」については、同大学が実施している行政や他の学校との「体育・スポーツ振興に関する協定」に関する話が出て、後日、協定書をいただいた。

協定書の文言は実に簡素なものであるが、日体大と本市だけの協定だけでなく、先ほど市内大学との述べた「スポーツ推進」協定の鑑となるものと思われるので、その具体的な協力項目については、検討・研究すべきものとする。

管外視察： 2014年10月27～29日

調査事項： 10月27日 横浜市 横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について  
10月28日 三鷹市 小中一貫教育について  
10月29日 磐田市 小中一貫教育について

【横浜市 横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について】

1、横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業の経緯と内容

横浜熱闘倶楽部の経緯

平成7年より「横浜大洋ホエールズ友の会」ができ、前後してJリーグの2チームが横浜に誕生。

この3チームを応援する「横浜熱闘倶楽部」ができた。

主にチームの選手が行う地域貢献活動に支援。すべてのチームがいろいろな企画を立案して、その広報。それらを重点的にすすめた。

現在、横浜市にある四つのプロスポーツチームの活動をサポート支援するのが一つの目的。370万市民の地域から愛され、盛り上げることが目的(右下の写真)。

地域貢献事業の繰り返しで、結果として愛される。

地域に出て、活動する。アウトプット、アウトカム、たとえば、学校訪問授業、市内の学校にベ이스ターズとか、マリノスの選手が直接行き、生徒とふれあい授業、スポーツの指導と、食育も行う。

また、地域のイベント、18区の区役所のイベントにも一緒になって参加する。

商店街との連携もやっている。

スポーツ振興課としては、各チームの試合、練習場などに応じて、プロチームの地域貢献事業の支援をしている。

具体例1

スポーツイベント「スポーツレクリエーションフェスティバル」の参加

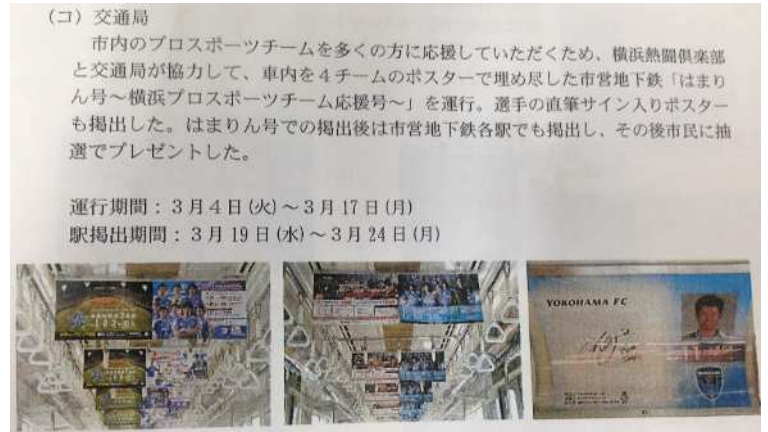
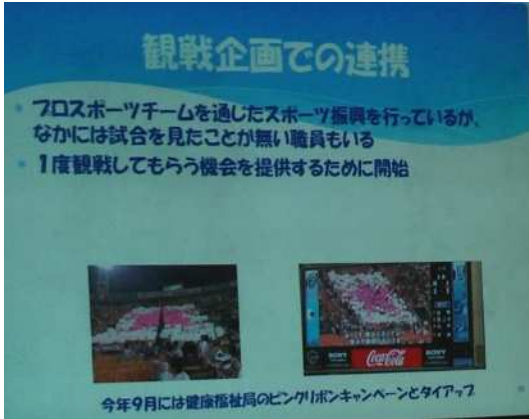
具体例2

様々な連携①道路局…リーフレット、ポスターに選手の写真やコメントの掲載(写真右)。



### 具体例 3

様々な連携②交通局…プロスポーツチーム  
応援号(写真右)



### 具体例 4

様々な連携③健康福祉局…観戦企画での連携(写真左)  
9月健康福祉局とピンクリボン  
キャンペーンとタイアップ。

### プロスポーツチームの活動の効果

市内のスポーツ振興につながるだけでなく、連携内容によっては、プロチームのメリットもある。

市民が一生懸命応援することで、地域の一体感。  
また、子どもたちに夢、希望、感動を与える。

## 2、西宮市への提言

横浜市が市民と一体になって取り組まれているスポーツ振興策の姿勢は大いに取り入れるべきである。

しかし、現在の西宮市におけるプロスポーツチームが阪神タイガースだけであること、また、そのチームが絶大な人気をすでに獲得しており、広域な活動と全国的人気度を考えると、自治体としての西宮市だけが何らかの取り組みを市民と進めることはむづかしいと考える。

ただ、個別のトップアスリートとの連携で進め始めている事業については、積極的に進めるべきと考える。

### 【三鷹市 小中一貫教育について】

#### 1、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育について

三鷹市自治基本条例に基づき、地域と連携・協力して、全ての学校に法的な権限と責任を有する「学校運営協議会」を設置して、市民による学校運営への参画、教育活動への支援等をはじめ、さまざまなコミュニティ・スクールの取組を行ってきた(1999年に提案、二年間で全校指定)。

コミュニティ・スクールの2つの機能は、○コミュニティ・スクール委員会・学校運営協議会での協議を通じた学校運営への参画、○教育ボランティア等、学校教育への支援による教育活動への参画、というもの。

小学校と中学校の学区の境界線が一致し、9年一貫教育への移行がスムーズに行える条件があった。

教育ビジョン2022では「人間力」「社会力」の育成をめざし、義務教育9年間に責任をもつ、質の高い教育の提供とどの学校においても保証する小中一貫教育をすすめてきた。

当初、5-4制の提案もあったが、一貫教育のモデル校で3年の実践を行ったのち、他の地域にも広めた。

特徴としては、9年間の教育を、① 現行の法制度の下でおこない、② 既存の小学校・中学校を存続させた形で、③ コミュニティ・スクールを基盤として、④ 小・中一貫カリキュラムに基づき、系統性と連続性を重視して行い、児童・生徒に「人間力」と「社会力」を培うというもの。

西宮市がすでに取り組んでいる小・中連携というだけでなく、小・中一貫カリキュラムに基づく点が大きな特徴であり、それに基づく相互乗り入れ授業では、小学校へ中学校の教員が、中学校へ小学校の教員が「本務として」教育を行っている。

そのために、東京都教育委員会から「兼務発令」されている。

小・中の各教員の連携だけでなく、小・小の連携も重視され、効果を高めている。

## 2、小・中一貫教育の効果など

小・中学校の教員の授業交流が児童・生徒の安心感をもたらし、学習意欲の向上につながった。

教員同士の相互理解が促進され、協力し合う姿勢が定着してきた。

市学習到達度調査では、4年間で、小学校5、6年生の算数では、5～10%正答率が改善し、中学1年生では4%正答率が上昇している。

また、健全育成の面として、中学校の不登校出現率も、2003年の2.66から、2011年には、1.09に改善している(東京都中学校の出現率の平均は、3.16～2.93の間で推移している)。

### 【磐田市 小中一貫教育について】

#### 1、小中一貫教育を始める経緯と内容

市長が議員時代からの意向もあり

2009年 小中一貫教育の調査研究開始

2010年 先進市の視察、講師を招いて

2011年 小中一貫教育検討委員会

2012年 試験的实施(2中学校区)

⇒決定「施設分離型小中一貫教育を全市で実施」

2013年から、2～3学府で段階的に。2016年には全市で本格実施

[磐田市の考える小中一貫教育とは]

地域社会全体で子どもの教育をサポートするという基本理念のもと、各中学校区において小中共通の目標、カリキュラム、指導方法等が9か年を貫いて設定され、小中協働で実施される教育である。

## [内容]

豊かな学びの創造と社会性や道徳性を備えた心豊かな人づくりを推進する。

国際社会をたくましく生きぬけるよう、英語によるコミュニケーション能力を育成する。

学府は、地域社会とともに行う教育として、一体となつて行う中学校区。学府が主体となつて推進する。→地域の良さを生かす。地域によってさまざまな子どもの姿がある。

学府協議会の協議は、保護者、民生・児童委員、校長などが一緒に協議する。

## [大切にしたいこと]

- ① 学府の実態にあった教育
- ② 全職員が関わり、相互の理解を促進
- ③ 地域とともに推進

## [市が中心になつて行うこと]

- ・市費による教職員の配置

小中一貫教育コーディネーター(各学校で小中一貫教育を中心となつて進める教員=ふるさと先生)の機能を充実させるために、市費教職員を各学府に配置。

導入1年目には、各小中学校に1名配置。2年目以降は、各学府に1名配置

- ・英語コミュニケーション能力の向上

小学1年生から外国語活動、9か年のモデルカリキュラムの作成、ALCとの授業を多く実施して、ゆっくりでも英語が話せるような環境に。

- ・コミュニケーション力、発信する力をつけられるように。

・コーディネーターは、学府の合同研修会の企画運営、学府のアンケート実施・分析を学府長や学校長と連携をとりながら行う。

## 2、現状と課題

本格実施にむけて、中学校が遠隔となる生徒については、特例として近い方の中学校に。その場合も、英語のカリキュラムについては全市共通のため、問題はない。

地域に応じた教育という点で、学府連携を行うなど状況の共有を行っているので、今のところ、困難な点についての報告はない。

その他、問題については、子どもの追跡調査をする必要はあるが、地域、子ども会の動きがしっかりしている。

学習のカリキュラムは、英語以外ではとくに9年間の学習計画を作っていない。児童・生徒の話し方・聞き方の発表のしかたを段階的に指導することなどを主眼にしている。

保護者には、「学府だより」で理解を得られるようにする。

### 【三鷹市、磐田市での調査から西宮市への提言】

本市がすでに取り組んでいる小・中学校の連携は今後も進めるべきとの認識を、深くもつた。

ただ、三鷹市教育委員会、磐田市教育委員会が取り組んでこられた小・中一貫教育の実践をそのまま取り入れることについては、いくつかのハードルや、小中の校区が一致していない地域がいくつかあるなど、異なる状況もあり、むつかしいと考える。

ただ、中教審が小中一貫校について、10月31日に議論を取りまとめた中で、学年の区切

りを自由に設定できる「小中一貫教育学校（仮称）」と、小学校と中学校が統一したカリキュラムで学ぶ「小中一貫型小・中学校（仮称）」を制度化するとし、各自治体の教育委員会の判断で設置するとの方向性が 2016 年の開校を目指すものであるとすれば、後者の「一貫型」で実践できるものであるかどうかを見極めた上で、西宮型をすすめていくべきである。

以上